

ISSN 0288-8734

統計研究参考資料

No. 72

ロシアのシャドーエコノミー

2001年 3月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute

Hosei University

ロシアのシャドーエコノミー

目 次

I. ヴェ・ア・ヴォルコンスキー, テ・イ・コリャーギナ	(1)
「現実と統計とにみるオフィシャルエコノミーとシャドーエコノミー」	
II. イ・デ・マサコワ	(18)
「ロシア諸地方における経済諸部門生産高の測定——隠蔽された活動 とインフォーマルな活動とを考慮した『イタリア方式』の採用——」	
III. テ・エル・ゴルバチョフ	(35)
「ロシアにおける就業調査データを利用したシャドーエコノミーパラメータ の算出」	
あとがき	(46)

I. 現実と統計とにみるオフィシャルエコノミーとシャドーエコノミー

ヴェ・ア・ヴォルコンスキー、 テ・イ・コリャーギナ（モスクワ）

ロシアにおけるシャドーエコノミーに関する、統計的評価付けと研究のための概念的枠組みをここに提起する。ロシアにおけるシャドーエコノミーはこの 10 年間に於いて、将来のロシア社会を左右するほどの主要な要因へと転化した。本稿ではシャドーエコノミーの SNA への反映について特別な注意を払う。犯罪的経済活動の増長を、政治経済学理論の古典的および現代的コンテクストにおいて詳しく検討しよう。

シャドーエコノミーの増長—理論家と国家統計への挑戦

1999 年にロシア経済の好転がかすかに見え始めた。工業生産高の増加、農業生産高の増加、GDP の成長、とが定着した。しかし状況全体は非常に厳しく不安定なままであり、その原因となっているのが、オフィシャルな領域とパラレルに形成されたいわゆるシャドーエコノミーである。ロシア連邦経済省付属マクロ経済研究所が行った信頼性の高い計算に従えば、隠蔽された活動と犯罪的活動とを通じて得られた所得の大きさは、生産と純粋な再分配とを含めて、1998 年に 1 兆 4,750 億ルーブルに達し、1999 年には約 3 兆 1,000 億ルーブルと GDP の大きさのおよそ 3 分の 2 に上った。ロシア連邦国家統計委員会第一副議長アレクサンドル・スリコフによると、隠蔽された経済による GDP の増加分は、1996 年には 19.9%、1997 年には 19.8%、1998 年には 22%であった[1]。問題をさらにたちの悪いものにしているのは、ロシアにおけるシャドーエコノミーの半分以上が犯罪組織によって牛耳られていることである。我々の評価によると、シャドーエコノミーの規模全体に占める組織犯罪の割合は、1999 年にはチェチェンのならず者集団による所得を含めて 70%にも達した。

シャドーエコノミーの増長は全世界的な現象である。しかしロシアに目を転じると、そこでは社会的理性が依拠する多くの制度的基盤が弱体化し崩壊さえする困難な状況にあり、社会的理性の弱体化を通して増長したシャドーエコノミーが、経済情勢を左右する主要な要因の一つとしての意味を持つようになっている。ロシアが今日の最も深刻な危機から脱するうえで障害となっている主な経済行為は、インフォーマルな活動、コントロールされない活動、またしばしば直接的な犯罪活動、

との間に何らかの関係を有しており、これらの活動の原因、発生源、結果、とになっている。

最も重要な全経済的諸問題だけを列挙しよう。

1. 輸出へ向けられうる生産物（主として原燃料部門の生産物）と、国内市場向け生産物、との間において価格水準の格差があること。そのため加工産業と農業とにおける多くの企業が一律に高額の脱税を行うという状況において、税の支払を逃れなければ企業が赤字に転落するという事情が生み出されている。このようにして価格水準の格差は、余儀なくされたシャドーエコノミークの行為を呼び起こしている。
2. 特に銀行など多くの金融機関による犯罪行為をはじめとした経済犯罪の件数が高い水準にあり、長期投資やロシアの銀行への預金さえも高いリスクを伴うものとなっている。このような状況の中で、資金が生産諸部門から逃げ出し、その多くは闇ルートを通じて海外へ送金され金融投機と不生産的諸部門へと向かう。経済犯罪は投資の減少とリアルセクターにおける資金不足とを導く。
3. ごく一握りの金融・産業エリートが高額な所得を得ていること、国家が財政難にあり司法当局職員へ高い俸給を支払うことができないこと、とが国家機関の汚職を生み出す培養器となっている。

マフィアグループは、高度に訓練された、金融専門家、法律家、政治学者、PRの専門家、とを雇い入れるために十分な資金をもっている。彼らの力を得た犯罪組織は実際に処罰から逃れるだけでなく、幾つかの重要問題において彼らが重要参考人であることに対して難癖をつけ、政府への召喚さえ拒否することができる。また同時に、行動規範を破ることに対する社会の免疫力も著しく弱くなっている。

イデオロギー的指針のめまぐるしい交代、公的価格制度の絶え間ない変化、そして生活水準の急速な低下、とが道徳基盤を揺るがしてきた。

非常に大きな広がりをもつ隠蔽された経済活動（犯罪的経済活動を含む）の諸形態、全経済メカニズムのなかでのこれら隠蔽された経済活動の組み込まれ方、とについて徹底的な理論的分析をおこなうことが、この深刻な病理であるシャドーエコノミーを克服するために必要である。特にこのような分析の目的はシャドーエコノミーのつぎのような諸形態を明確にすることにある。すなわち、経済全体を健全化することによって排除することが可能であり、またそれとの闘いにおいて司法当局を強化することが大きな役割を演ずるようなシャドーエコノミーの諸形態である。

この10年間における世界の経済学研究をみると、主として新制度学派に属する研究者の影響のもとに、リベラルな経済学の理論的基盤である競争の下での均衡という新古典派の公理に対する再検討が進んでいる。このような再検討が必要とさ

れた要因のひとつは、経済情報が不完全かつ曖昧であるために、経済主体間の関係が予測しがたいものであるということが、与えられた条件として認識されるようになったことである。

シャドーエコノミーの増長は、経済情報の曖昧さを強めながら、経済システム全体の効率性を著しく低下させる大きな不安定要因としての役割を果たしている。これらの諸要因による破壊的影響に立ち向かうべき、社会の制度的および組織的しくみのなかで大きな役割を担うのが国家統計である。シャドーエコノミーと犯罪活動の規模と構造を評価するために必要な信頼性の高いデータは、様々なセクターと地方とにおいて、司法当局、税務組織、統計組織、とによる活動を調整した共同活動を基礎として得られるということが、経験によって示されている。この活動の調整は国家統計委員会が行うべきであろう。この共同活動の方法論的基礎を作成することがここでの最も重要な課題である。

SNAに反映されるシャドーエコノミーの諸問題

シャドーエコノミーに対する評価付けを現行の統計実践の方法と照応させること、シャドーエコノミーを定期的な統計計算の体系に組み込むことが、統計活動の方法を研究し改善するために、最も緊急に取り組まなければならない方針のひとつとなっている。このことは、現在のところ様々な情報と様々な方法を用いて行われているシャドーエコノミーに対する評価付けの整合性と信頼性を疑いなく高めるであろう。またあれこれの立場からの仮説をよりはっきりさせ平易にすることにもつながるであろう。マクロ経済領域におけるシャドーエコノミーに関する詳細な記述が、学問分野の文献にはじめて現れたのは1970年代のことであった。当時米国において主に論文形態で発表された「地下経済」に関する業績は、現代の経済情勢に関する統計的評価と経済予測において、勘定されない経済活動をもはや無視することはできない、という結論を示している。

シャドーエコノミーを研究するための方法論と方法とに関する道具一式が拡充された。1983年にシャドーエコノミーに関するはじめての国際会議が開催され、約40の報告がなされた。1980年代後半には、この問題に関する非常に多くの文献が著された。シャドーエコノミーは発達した資本主義諸国においてだけ特徴的な経済活動ではなく、たえず拡がりつづけているということが一般に認められた。

シャドーエコノミーに関するわが国における継続的な研究は、ソ連邦国家計画委員会(Gosplan) 附属経済研究所 (のちにロシア連邦経済省附属マクロ経済研究所に改組) によって1970年代に着手された (テ・イ・コリャーギナ [2] を参照) 。

シャドーエコノミーに関する様々な見解を示したいくつかの研究が、1980年代中頃にソ連邦科学アカデミー中央経済数理研究所によって行われ（エム・イ・ニコラーエフ、ア・ユ・シェヴァーコフ[3]）、1990年代には、ロシア科学アカデミー国際経済政治研究所（エス・イ・グリーンキナ[4]）、ロシア科学アカデミー経済研究所（テ・イエ・クズネツォワ[5]）、企業経営発展戦略分析国立研究所（テ・ゲ・ドルゴピャトワ[6]）、国立大学「経済高等学校」（ア・ア・ヤコヴレフ[7]）、外交国防政策会議（ゲ・ア・サラトフ、エム・イ・レヴィン[8]）、とによって行われた。

1999年に『インフォーマル経済・ロシアと世界』がテオドル・シャニン[9]の監修のもとに出版されたことは大きな出来事であった。この著作は、インフォーマルな経済諸関係と社会経済構造とについての、理論的概念だけでなく経験論的研究結果をも示したものである。またここではロシアにおける諸現象が、全世界的諸過程と国際関係との広いコンテキストにおいて示されている。

ロシアにおける最新の統計方法論と統計方法とに関する2巻にわたる本が、ロシア連邦国家統計委員会によって出版されたことは最も重要な出来事であった。この出版物の第2巻ではおよそ半分のページ数が、隠蔽された経済とインフォーマル経済とにかんするパラメータ計算の方法論と方法とを示すことに割かれている。

シャドーエコノミーの意義が、犯罪学のテーマや狭い意味での経済学のテーマの枠組みを越えるものであることは、今日では疑いのないものとなっている。これは全国的な問題である。シャドーエコノミーの個々の要素をGDPに意識的に含めるという視点から、シャドーエコノミーの概念構造についての検討をつづけるのは重要な課題である。ロシアを含めた全世界において組織犯罪が伸張しているという状況の中で、特に危険な組織犯罪を含めたシャドーエコノミーの大きさを算出するための方法論を構築することが非常に緊急を要することとなっている。シャドーエコノミー全体に占める犯罪組織の動向は非常に大きい。経済領域における組織犯罪の存在について、1970年代末には（1980年代中頃でさえ）、まだ犯罪学の専門家が否定していたことを指摘しなければならない[11, p3-6]。ロシアへ外国資本を引き寄せること、国際協力協定等を締結すること、とに関する諸問題を解決するにあたって、組織犯罪との闘争が今日では最も重要視されている。経済の犯罪化（特に組織犯罪形態）を研究するうえで、学問と国家権力組織とからの最大限の関心が求められる。

今日のロシア連邦における主要なマクロ経済指標の作成と計算は、国民経済計算(SNA)に依拠して行われている。商品とサービスの生産、一次所得の構成、一次所得の分配、所得の二次分配、所得の支出、資本取引、金融勘定、といった国民経済計算の全要素指標を計算するにあたって、シャドーエコノミーの規模が考慮されている。

国連SNA最新版(SNA93)が1993年に採用され、『ブルーブック』と呼ばれ

ている[12]。活動領域に応じて分けられたシャドーエコノミーの次のような3つの概念が、SNA93の方法論にしたがって示される。

- 1) 隠蔽された活動またはシャドーな活動
- 2) インフォーマルな活動または非公式な活動
- 3) 非合法活動

「隠蔽された」生産には、税金と社会的納付金との支払い、統計調査票の記入などの一定の行政的義務の遂行、とから逃れることを目的として経済主体によって隠蔽され過小評価される、合法的活動を含めるように提言している。この種の活動は全ての経済領域とセクターとにおいて観察されるものである。

インフォーマル(または非公式)経済における労働の定義として、SNA93には第15回国際労働統計家会議決議が引用されている。決議は国民経済計算作成のためのアプローチに則っており、ここでは経済のインフォーマルセクターに法人化されていない企業を含めている。そしてこれらの法人化されない企業の多くは家内工業であり、ここでは家計所得と家族の就労とを保障することを目的として、商品とサービスの生産が不法に行われている。このように、狭義におけるインフォーマル企業の総体には、家計セクター内部での小セクターが含まれる。SNAの方法論に従って、小セクターには自力による住宅建設など家計の物的必要を満たすための生産を行う企業が含まれ、これがインフォーマルな雇用を伴った企業の典型である。SNA93によるとインフォーマルな雇用を伴う企業には、雇用者と被用者との間、または数人のパートナー間、とにおける関係が契約やその他の法的文書によって形式的にはっきりしていないような生産が含まれる。このようなインフォーマル経済の小セクターは先進国において大規模であり重要な位置を占めていることを指摘しよう。

非合法活動に関連してSNA93は、生産活動に携わる全ての企業を生産部門へ含めるよう提言している。この点を強調して、非合法企業内部には実際に生産過程が行われる空間が存在し、生産される生産物とサービスが十分な市場競争力を有していることが必要であると、特に付言している。非合法生産主体には、生産物とサービスの不法な生産や密売に従事する経済主体が含まれる。これらには、武器や麻薬の製造、密輸、売春、が含まれるであろう。ここでの「主体」の意味は、無免許の開業医など、当該活動の許可を得ない経済主体である。

しかし、強盗、窃盗、テロリズム、など生命と財産とに敵対する活動をSNA93は交易活動と見なすておらず、したがってこれらを生産部門へ含めていない。しかし、窃盗、強盗、テロ行為、との結果である貨幣所得と実物所得は、国民所得の生産と支出との大ききとのバランスを保つために、SNAの然るべき勘定に反映されなければならない。シャドーエコノミーの全てのスペクトルをGDPに含めて

計算することと関連して、これらの所得が修正委員会を通じてSNA93最新版におけるGDPの次の指標へ反映されなければならない。

a) 経済主体(法人)による商品とサービスの生産を特徴付ける指標

b) 家計による生産物(商品とサービス)生産の指標

ロシア国家統計委員会はSNA93の論理に今日では完全に従っている。しかし実際の統計活動を見ると、1997年春に初めて公表されたシャドーエコノミーを含めたGDP指標の計算には、違法な形態の活動による所得は含まれていなかった。国家統計委員会の前掲書『統計方法論規則』では、GDPとSNAへ隠蔽された活動とインフォーマルな活動による所得は全て含めるように提言されているが、非合法活動についてはその一部分だけを含めるように提言されている[10,vyp.2,p12-13]。

GDP計算に関するこのような不明確さが、国民経済計算における誤差の第一の原因であると、われわれは思う。SNA統計には次のような困難さとパラドックスとがある。すなわち、GDPに反映される国民経済のプラス成長が、仮に麻薬取引や売春の増大による結果であったとしても、そのように捉えることはできないということである。これは経済理論の完全な俗悪化であろう。経済犯罪における支払いと所得とに利用される貨幣手段とその他資源との大量の流れ、投資を通じたマネーロンダリングの大きさ、これらによる有効需要の変化が実際に巨額に上ること、とが物財とサービスとについての生産と需要との規模と均衡とに大きな影響を与える。そしてこのことを経済学者と統計家は考慮しなければならない。闇ルートにおける資金の流れを別個に捉え、SNAのなかに特別な項目を設けることによって、このようなパラドックスを克服することが可能であるとわれわれは考えている。この問題を議論する前に、シャドーエコノミーの概念そのものについて考えよう。

「シャドー」とか「闇にもぐる」という概念は、自らの経済活動の諸結果に関する情報を意識的に隠蔽もしくは歪曲する、という意味であろう。言い換えれば、「シャドーエコノミー」という用語は、極めて否定的な社会的評価を受けるという価値観を含んだものである。同時に広義における「シャドーエコノミー」という概念は、家計における生産活動、追加的家計収入を目的として個人によって行われる偶発的かつ不定期な経済活動、とを含む。このような広義概念を考える最も大きな目的のひとつは、SNA諸指標とGDPの概念を精緻化し欠陥を補うことにある。これらの経済活動の諸形態は、統計調査の対象とならずこれらに従事するものが誰かへの報告義務を負わないかぎりにおいて、情報の隠蔽や歪曲とは無関係である。個人による副業などロシアにおいて重要な経済的位置付けを持つ、これらの活動形態に対する社会と国家の関係は、犯罪に対する関係とは正反対のものである。

『統計方法論規則』[10,vyp.2]ではこのセクターを表示するために、われわれにはより正確な用語と思われる「インフォーマル活動」が用いられている。「シャドー

エコノミー」という概念はここではまったく使われていない。しかしこのことは、シャドーエコノミーという語がマスコミや日常会話から消えたことを意味しない。われわれの考えでは、理論的にも日常会話においても、インフォーマルセクターを含まないシャドーエコノミー概念へと、語を修正し、精緻化し、定着させ、明確化する努力がいつか必要となろう。シャドーエコノミー携わる者たちは統計組織へ情報を提出しないが、これはシャドーエコノミーに対する社会の関係の問題ではなく、統計組織の活動において利用されるあれこれの方法の問題である。

違法行為と関係することから無条件にシャドーエコノミーの領域に入る活動を、SNA諸指標とGDPへ反映させることがもうひとつの問題である。前述のように『統計方法論規則』(1998年)では、このような活動はSNA93におけるのと同じく「隠蔽された活動」と「非合法活動」とに分類されている。「非合法活動」には現行法規に直接違反する商品とサービスの生産形態が含まれる。ここでいう「隠蔽された活動」は全てSNAとGDPへ反映されている。いくつかの非合法活動は経済活動と見なされないので、SNAとGDPにおいてみることはできない。売り手と買い手との合意の下に行われる、商品またはサービスの市場における売買を、経済活動の諸形態と見なすことが必要である。

「隠蔽された活動」とは別に本来の犯罪活動を区分することは、まったく有効で意義のあることであるとわれわれは考える。しかし、「隠蔽された活動」と区別された「非合法活動」という区分は失敗であると思われる。何よりもまず、実際に全ての隠蔽された活動は法律違反と関係しているために非合法概念の影響を蒙っている。さらに続けよう。何人かの著者が提言するように、麻薬取引を経済活動へ分類し偽札の販売を非経済活動に分類することは、まったく非論理的である。貨幣形態であれ非貨幣形態であれ、ある所有者または経済主体からの富の再分配を行う全ての活動は、経済活動であるとわれわれは考える。従って、所得の主要な再分配にかかわる全ての活動はSNAの諸勘定に反映されなければならない。窃盗や恐喝といった活動は、それらの経済的結果が純粋に再分配に属するものであるので、生産の勘定には反映されない。しかしそれらは所得分配の諸勘定に反映されなければならない。

ここでは次のようなパラドックスが浮かび上がる。すなわち、前述のように、SNAとGDP指標は違った用途をもっていることによって解決される。SNAに求められるのは何よりもまず国の経済生活全体についての鳥瞰図を提供することであって、あれこれの動きや過程についての否定的あるいは肯定的特徴を、評価付けるためのツールとしての役割ではない。GDPやセクター別の商品とサービスの生産高のように、経済活動の効率性評価とその部門間比較等のために定期的に利用される諸指標については別である。違法な活動形態は、その諸結果が社会にとっての価値を生み出さないかまたは減価させるようなものである。このような活動には、

例えば麻薬の製造と販売のように需要を満たし、売り手と買い手とのあいだの合意に基づいたものもあるが。麻薬製造、様々なベテンと関わるような刑法に違反する金融取引、とがたとえ国民所得を増加させるものであっても、増長するのは許されない。われわれの考えでは、このようなパラドックスを解決するには、経済諸過程と活動形態についてのより完全な範囲を可能な限りSNAへ含めることが必要である。また経済活動の効率性を評価するために利用されるGDPのような指標は、社会的にとって有用（または有害）な価値をもつ結果についての指標である。

国連統計委員会の専門家たちが提案するように、所得再分配にかかわる限りにおいて犯罪活動の諸形態をSNAへ含めることについては、もちろん賛同できる。しかしここで重要なことは、広く行われている税の滞納など刑法に違反しないような、社会にとって大きな危険性を持たない違法行為を、凶悪な犯罪行為から区分することである。犯罪組織構造を区分けし、特にそのなかで、権力中枢への彼らの侵入と彼らの国際的ネットワークの強化とについて、その大きさと動態とを追跡することが最も緊急を要する課題であるとわれわれは考える。イタリアといくつかのラテンアメリカ諸国とにおける経験が示すように、マフィアの活動は、売春、賭博場、麻薬売買、などいくつかの伝統的活動を取り仕切ることにとどまらない。マフィアは国家による召還を拒否し、法廷に法的代理人を立て、犯罪的「人権擁護」グループによって構成されるこれらの代理人たちの目的は、犯罪組織のための「社会秩序」を創り上げることである。従ってわれわれは今日において、「隠蔽された活動」の大きさから、刑法で規定される組織的経済犯罪を区分することが必要であると考えなのである。SNAにおける所得の構成と分配とに関する勘定へ、次の2項目を追加することが必要である。すなわち、「隠蔽された活動からの所得」とそれに含まれる「組織的犯罪活動からの所得」とである。

隠蔽された活動の成果のなかには、密漁などのように、社会的有用性を持った生産物とサービスの生産がふくまれる。SNAにおいてこれらの生産物の生産規模は、当然のことながら生産勘定に含まれなければならない。これと並んで、生産ファンドや他の形態の国富へもたらされる損害は、資本取引勘定に反映される。

もし企業の生産物の一部が国税当局から隠蔽されれば、それは生産勘定に含まれなければならない。しかし統計計算方法を改善することを目的に、隠蔽された生産物全体の大きさを意識的に分類しなければならない。現行の勘定体系では所得の構成と分配に関する勘定を作成するにあたって、税の滞納額は次の項目へ分類されている。すなわち、「被用者所得」または「総利潤および単純雑所得」とである。追加項目を導入するにあたって、企業経営陣における犯罪グループが国家へ税として支払わなければならない金額の、違法な再分配の大きさを直接示すことができる。

SNAに追加項目を導入することで、SNAとGDPタイプの諸指標との間の

関係をより明らかに示すことができる。SNAにおけるシャドーエコノミーの計算方法論への、このようなアプローチにおいて、主要なマクロ経済指標としてのGDPによる表現という一般理論的伝統が遵守される。これは実践において重要であり、国際政治学における主流派が主張するような、ロシア全体の犯罪化という非難を論破することを可能とするであろう。ロシアと海外の先進国との統計計画において、GDPから犯罪活動による所得の「斑入」を除去すべきであり、ロシアがこの立場を擁護するうえでのパイオニアになるかもしれない。20世紀末に巨大に成長し世界経済に大きな影響を与えるようになったシャドーエコノミーの現象に対して、理論的中立の立場で臨むべきではない。犯罪組織によるビジネスは、公式に登録された企業の傘の下に、その活動の金融経済指標を粉飾しながら、GDP算出のための統計報告に紛れ込んでくる。

古典派経済学の諸問題の現代的意義

社会にとって否定的価値あるいは有害性をもつ活動の諸成果を、経済活動全体の大きさから区別する問題は新しいものではない。この問題はかつて古典派経済学の巨匠たちが取り組んでいたものである。約300年の間経済学者たちは、彼らの視角から社会にとって必要と思われる経済活動の諸形態を、社会にとって有用ではないか有害であると思われる行為と対比して、様々に区分してきた。「生産」という経済学のカテゴリーは活動形態の中で最も優先的に定義を与えられたものである。生産領域における労働は生産的労働と呼ばれ、それによってもたらされる所得は一次所得、他の社会構成員の所得は一次所得が再分配された二次所得、と呼ばれた。

生産的労働と不生産的労働とを区別するための指標は、絶えず論争の対象となってきた。

カール・マルクスは『剰余価値学説史』のなかで、生産的労働の概念が論理的に拡張されていった様子を詳しく跡付けている。生産的労働は、「剰余価値を生み出す労働、すなわち生産過程において必要とされた価値を超える価値を含んだ生産物を生み出す労働」[13,p14]、として捉えられていた。しかし、どのような形態の労働がこのような特性をもつか、という理解は大きく変化していく。

まず、商品の売買過程を通じて剰余価値が生み出されるという見解は否定された（J.スチュアートの1767年の著作）。商品が常にその価値を超える価格で販売されとしても、これは「疎外による利潤」にすぎない。ここでは総資金にたいして何らの追加価値も創造しないし、一方の儲けは絶えず他者の損失を意味する」[13,p10]。

ケネーやテュルゴーなどの重農主義者は、剰余価値を生産する唯一の生産的労働

働は農業労働である、と規定した。工業部門における労働者は物量を増大させることはなく、ただ物質の形態を変えるだけである。原材料、すなわち物財の総量は農業から工業へ提供される。手工業者、商人、「農業を除く他の一切の労働に従事する全ての国民」を指してケネーは、「無益な階級」と名づけている。

18世紀前半には工業生産が未発達であったため、農業人口は自らの需要の全てを自ら満たしており、一方都市は農業生産物なしには成り立たなかった。すなわち、社会にとって必要な生産物の領域を、重農主義者は農業生産物だけであると狭く捉え、生産的労働の区分する際の条件をここに求めた。

D.リカード(1819年)は、マニュファクチャーと工業生産において得られる利潤を、農業において生み出された価値の単なる再分配であると、見なすことはもはやできなかった。しかし生産的労働はその成果が物的富であるような労働であるという結論に達していた。当時は未だサービスの生産は国富の大きな部分を占めていなかった。経済活動のこの領域は資本主義の爆発的発展の影響を受けていなかった。19世紀後半においてさえ、物的生産領域を中心とした人間の活動形態と関連してマルクスは次のように述べている。「この領域における資本主義的生産のこれら全ての現象は、生産全体と比較して大きくないし、特別な注意を払う必要がない」[13,p421]。

生産的労働と不生産的労働との区分に関する新しい見解は、資本家階級による労働者階級の搾取概念を主要な内容とする、マルクスの階級理論の影響を受けた。マルクス主義における生産的労働の概念は、搾取階級による不生産的活動の価値を引き下げ、搾取階級に奉仕する労働者、すなわち、資本主義的経済メカニズムの機能と搾取階級による支配状態とを手助けする、銀行、金融機関等、における労働者による不生産的活動の価値を引き下げうるうえで、重要な機能を果たした。

被用者を利用しない独立した手工業者と農民の労働についてマルクスは、彼らには「生産的労働と不生産的労働との区分は役に立たない・・・従って、農民と手工業者とに生産的労働者とか不生産的労働者というカテゴリーは当てはまらない」[13,p417]。

本源的規定においてマルクスは、生産的労働を剰余価値をもたらす労働、あるいは資本に黒字をもたらすような労働として、認識することができなかった。このことは、資本家の労働が社会的意義を持つという、市場における規範を正当化することにつながったであろうから。マルクスは次のように書いている。「生産的労働と不生産的労働との区別は、常に貨幣の所有者である資本家の立場から行われている・・・」「資本の視点からみてどのような労働が生産的かという問題と、そもそもどのような労働が生産的かという」問題とが混同されている。「資本主義的生産様式が絶対的な形態であり、従って永遠かつ本源的な生産様式である」と見なす、資本家の限界を指摘している[13,p400]。

社会主義社会における生産的労働を規定するうえで、マルクスの次のような見解を参考にするのが有効である。「しかし次のような場合を想定してみよう。いかなる資本家も存在せず、生産に要した価値を超過して生み出された剰余労働を、労働者自らが取得するような場合である。このような物的条件の下においてだけ、このような労働者の労働が生産的であり、新たな価値を生み出す[13]。生産に要した価値からの、新たに生み出された価値の超過という指標さえ、ここでは必ずしも必要ではなくなる。もし労働日が労働者の生活を支えるためだけのものであったなら、すなわち彼の労働力の再生産だけに必要なものであったなら、労働は労働者が自ら必要とする価値を補填し、自らを絶えず再生産するものである[13,p134]。言い換えれば、搾取のない社会における生産的労働の規定は、十分な経済的効率性という視点から行われなければならない。

ソヴィエト時代の市場メカニズムは、行政との関係において従属的な役割しか果たしていなかったために、国家による政策の重点がどの部門におかれるかが、重要な意味を持っていた。このような国家の重点政策によって、サービス部門と比較して物的生産部門が優先的に発展した。このような重点政策を支えた土台のひとつは、イデオロギー的土台としての、生産的労働と不生産的労働に関するマルクスの概念であった。世界の統計において採用されているGDP指標が、ソ連邦の統計実践において利用されることはなかったし、国民所得指標には不生産的分野の所得が含まれていなかった。これらの所得を、国の経済水準全体を反映するための統合指標(GDP)へ含めることは、正当化されない「重複計算」であると考えられた。一方で、社会主義社会における各労働者の労働は、それが生産的部門におけるものであれ不生産的部門におけるものであれ、経済発展と社会のために必要であり有益であるという点において、等しく扱われていたのであるが。

生産的労働と不生産的労働との区別、必要労働と剰余労働との区別、とを拒否し、「国民所得」指標の「制限された」概念を利用することが、非論理的であり不当であることを詳細に根拠付けた、最初のソヴィエト経済学者の一人がア・エル・ヴァインシュテインであった[14,p7-28]。ソヴィエト時代末期には、生産的セクターと不生産的セクターとの経済的「同権」は、ようやく認められるようになり、統計年鑑『1990年におけるソ連邦国民経済』では、世界で用いられている方法論に近い形で計算されたGNP指標が公表された。

かつて非農業労働の「市民権」を認めたのと同様に、サービス部門の就業者と所得との経済全体における比重の急激な成長が、経済学研究者をしてこの部門への態度を変更させる大きな要因となっている。すでに1970年代の先進諸国において、GDPに占めるサービス生産の比重は商品生産の比重を超えていた。ソ連邦におけるサービス部門の比重も成長した。しかしこれは極めて緩慢な成長であり、特

にサービス部門における所得の伸びは特にゆっくりしたものであった。しかし、サービス部門を二義的（二次所得）セクターと見なすことは、もはや不可能であった。今日におけるシャドーエコノミーの急成長が、経済活動を社会にとって有益なものとは有害なもの（ほかの立場もあろうが）とへ区分する問題へ、われわれを立ち返らせる要因となっている。

経済犯罪と国家

過去 10 年間におけるシャドーエコノミーと経済犯罪との急激な成長は、全世界的現象であり、このことは、世界の社会・経済システムにおいて不安定さが強まり、危機が深化していることを示している。ロシアにおける状況は際立った独自性を持っているものの、全世界における現象と多くの共通性を持っている。

全世界におけるこれらの動きの重要な特徴は、就業者の数と特にそこでの所得の大きさとから見て、金融仲介セクターの比重が絶え間なく成長していることである。ウォリスとノート[15]との評価に従えば、銀行・金融サービス、保険、卸売りと小売り、とへの費用支出、弁護士、会計士、他への専門家への支払いのように、市場における商品流通のための交易支出は、1870 年から 1970 年までの 100 年間に、国民所得の 25% から 45% へ増加した。

ロシアとソ連邦とに関するこのような計算は行われていない。仲介行からの所得のような交易支出の大きさと関連した指標を利用して、次のような数量的概略を得ることができる。ソ連邦において GDP に占める金融仲介活動の所得の割合は、先進諸国の 4 分の 1 から 5 分の 1 に留まっていた。経済改革の最初の 3~4 年(1992 年から 1995 年)には、この割合は 3 倍から 4 倍に伸びた。商品仲介サービスへの支払額の指標を用いて、その動態を描くことができる。1990 年には、物的生産部門における商品購入価格に占めるこれらの経費の割合は、7% であったが、1995 年にはすでに 25% から 30% に達した（[16,p45]を参照）。

シャドーエコノミーの研究者の大半は、金融仲介活動の成長とシャドーエコノミーの増長との間に関係があるとみている。なぜならば、金融仲介活動は商品生産部門と比して、国家による統制がより難しい分野だからである。巨大交易グループと金融産業企業の、所得と資産、現実の経済力と影響力、との前例のない成長の多くは次のことからもたらされている。すなわち、金融仲介活動、金融情報活動、金融政策活動、とに対する国家の統制が緩和され、彼らの諸成果が債権者や従業員から隠蔽される、ということによってである。このような活動の結果は、脱税、外貨と商品の違法な国際間移動、国内での違法な外貨による支払い、企業収益の一部を生産

費用として参入するごまかし,等,である。

このような統制から自由になることは,必ずしも犯罪活動としての性格を有するものではない。わが国だけでなく他国においても,法律が便利であるのは次のような理由からであろう。すなわち,高度に訓練された弁護士や金融専門家のサービスを利用して,法律の中にあるあれこれの抜け穴やどちらとも取れるような条項を見つけ出し,そのことによって,大した処罰を受ける心配もなく,税の支払い額の最少化,所得隠し,外貨の不法な購入,秘密裏での資本の国外への持ち出し,等が可能となる。

金融部門において取引される貨幣金融手段の量が,リアルセクターである生産部門における正常な取引のために必要とされる貨幣手段の量を,何倍も上回るようになったことが,過去 10 年間における特徴である。もし新古典派理論のように,金融システムを,商品とサービスの生産と,生産物の経済的に効率的な分配,との過程に奉仕するシステムとして捉えるとしても,いまや金融部門は明らかにリアルセクターから切り離され,そこから自立的なものとなっている。金融システムは,あれこれのリアルセクターにおける発展とその資源とを,自らの政治経済的利益のために利用している,ということもできる。その状況を概観するために,著名なロシアの研究者である,ロシア科学アカデミー国立開発研究所経済戦略センター長ア・イ・ネクレッサの研究[17,p57]からいくつかの数値を引用しよう。

世界における金融派生商品(デリヴァティブ)の規模は,103兆ドル(1997年末における国際決済銀行B I Sの評価),または150兆ドル(1998年末に行われたアメリカ上院におけるある公聴会での発言),と評価されている。この額がどれほど大きなものか比較するために付け加えるが,全世界におけるGDPの総額は1997年において約30兆ドル(世界銀行が行った主要130カ国に関するGDPの集計値)であった。流通が円滑に遂行されるために必要な流動手段に対する需要は,ほとんどは貨幣形態において満たされ,その大きさは通常の諸指標によって計られる。これらの諸指標は総生産との間に強い相互関係を有している。例えばアメリカでは,1997年におけるGDPは7兆7,000億ドル,現金量M0は4,579億ドル,1998年における3ヶ月間に連邦準備制度が138億ドルを印刷した。そして,M1は1兆1,127億ドル,M2は4兆3,808億ドル,M3は5兆9,401億ドルに相当した。(米ドルは世界中の決済手段として利用されていることを考慮しなければならない。)

金融部門における経済主体が所有し取引している金融資源の量は,世界の経済の中進国の大多数が所有している金融資源の量に匹敵する,ということが第二の特徴である。またその量は大部分の後進国家の保有量を凌駕している。

経済への国家の介入と規制とが絶え間なく緩和されるなかで進む,自由化の拡がりと深化を通じて,金融部門は,経済を管理し,経済発展を規定し,国家行政管

理体制を自らに従属させ、第2の計画を推し進める、主要な制度としての役割を求めるようになる。

国家には、社会的機能、国防機能、その他との要求を満たすこと、経済発展と環境保護との計画を遂行すること、端的に言えば、社会全体の関心をまとめること、とが要求される。当然ながら、金融仲介および金融産業に関わる組織と団体との目的は、国家の目的と課題とからずれるであろう。金融組織の経済的政治的影響力が成長したのに伴い、彼らは国家の保護と援助とを必要としなくなり、一方の側での金融経済組織と団体、他方での国家、との間における目的と利益とのズレは、ますます埋めがたいものとなっていく。

世界におけるデリヴァティブの規模拡大は、この10年間における、新しい形態での銀行金融サービスの先例のない増加、金融取引の新しい技術の出現、とに関連している。金融活動のこのような発展は、情報技術とコンピュータの発達に大きく依存している。そしてこれらの技術は、瞬時に情報を伝達するかつて例がないほどの可能性を持ち、地理的にはなれた世界をつにし、リスク管理のための情報加工をより徹底させ、ヘッジング、保険イノベーションフォームの加工、外貨金融投機と投資の入念な計画化、とを可能とする。前述のように、ここでもまた、金融経済活動を国家の統制から自由にする、技術と構想とについて言及しなければならない。

コミュニケーション技術と外貨金融活動の自由化とによって、大量の資源を瞬時に空間移動させる可能性、法律が特に入念に営業機密を保護してくれる国とオフショアゾーンとの出現、とによって、銀行金融業界のグローバル化と治外法権化、個々の国家による効果的な統制が難しくなる状況、とが生み出されている。言い換えれば、銀行金融業界はシャドーエコノミーの潜在的領域である。経済的価値観が根本的に変化したなかで、彼らの主要な資本の高い経済的価値は、信頼と信用とであることを安定した慧眼の銀行金融機構が理解している限り、それは顕在化することはないであろう。しかし儲けと損失とが巨額に上ることと関連して、しばしば金融業界の代表者と買収された官僚(組織犯罪グループが内部に形成される)との癒着、重要問題解決にあたっての犯罪社会との大っぴらな共謀、とが進む。

法的基盤と司法当局による実践活動とにおける欠陥が、法律改革、非合法および半合法経済活動への取り締まり方法の改善、とを進めることを国家へ迫っている。これに対して、収益の高い取引の拡大を目的とした、シャドービジネスと金融技術との、まったく新しい構想が現れている。

社会経済発展のこのような相対する2つの傾向と側面は、自らの政治的イデオロギー的発言に見ることができる。単純化して言えば、国家の強化という方針に対して次のようなりべらんな見解がある。すなわち、国家は買収されているので経済

運営の課題を解決することができないし、個々の活動に対して統制を行うこともできない。したがって、家の役割を脇へ追いやるべきであり、したがって彼らが担う機能は最小限にとどめるべきである、というものである。

人々に新しい経済的秩序を示す、西欧的文化・イデオロギー・諸要求のもとへ、他者の圧力によって投げ込まれた、伝統社会または非西欧文明が崩壊する過程が、犯罪とシャドーエコノミーとを呼び起こす大きな要因である。多くの研究が示すところでは、大部分の第3世界の国々は、世界の経済システムの作用の下で、「周辺」社会または「周辺」経済社会へ転化してしまった。

このような社会の特徴は、ごく一握りの支配層と極貧にある大多数の人々との間における、経済水準と文化水準の大きな較差である。周辺社会のもうひとつの重要な特徴は、伝統的な精神的文化的規範と指針の崩壊、急速な歴史的変化を求める厳しい時代において、新しい価値観を受け入れること、新しい実生活に適応すること、とが大多数の人々にとって不可能であることである。慣れ親しんだ生活秩序から放り出されて、彼らは、犯罪、アルコール中毒、麻薬中毒、とが増加する土台となる。

このような状況は工業化期にある全ての国にとって実際に特徴的であり、そこでは農業過剰人口の発生が人々を、都市へとっと押し出し、生まれつき縛り付けられてきたひとつの社会グループから、唯一の集団的価値観へ、人々を投げ入れる（ユ・ハラシリニスキー[18,p14]を参照）。19世紀末のロシアには農村の精神と生活とから投げ出され、3つの階層へ分化していく人々が多くいた、とグレーブ・ウスペンスキーは書いている。かつて農民であったもの（農民は常に犯罪の末席を汚していたのだが）は、ペテン師、無慈悲な搾取者、殺し屋、とになっていった。

今日における、犯罪の増加、麻薬中毒と自殺との拡がり、とから判断して、精神的支えを失い、自分を「アウトサイダー」とか社会からの「落ちこぼれ」と感じている人々の割合が増加している。

1991年以降のロシアにおいて、精神、経済、生活、とに関する諸条件が崩壊するのが、急速であったことと同時であったことが、大部分の人々を惑わせ、「制度的空白」[19]を生み出す、原因であった。経済構造の厳しいベレストロイカの中で生み出された「アウトサイダー」を社会に組織すること、急速な社会構造変化が生み出した否定的結果を克服すること、とを目的とした有効な方策を採用することは、国民に信頼された行動力のある国家だけが可能であろう。そしてこれが国家の重要な課題の一つである。

このように、精神的文化的共通性（民族、文明）に拠ってたち、国家によって支えられている、法的制度的秩序を洗い流してしまう要因の増大は、現在ではいわば2つの側面から進行している。すなわち、一方において自由化された金融情報業

界という「上から」と、他方において貧困化し落伍した階層という「下から」、とである。

文献リスト

1. 「国家統計委員会は『シャドー』の真相を明かす」『今日』2000. No. 68.
3月29日
2. テ・イ・コリャーギナ「ロシアのシャドーエコノミー：起源と統計」
Politekonom.1997.No.1.
3. エム・イ・ニコラエワ,ア・ユ・シェヴァコフ「シャドーエコノミー：分析と評価の方法(西側経済学者の研究概観)」モスクワ,ソ連科学アカデミー中央経済数理研究所,1987.
4. エス・イ・グリーンキナ「ロシア経済の犯罪化に関する問題に寄せて」
Politekonom.1997.No.1.
5. テ・クズネツォワ「ロシアにおけるインフォーマル経済研究のためのいくつかの視角」『経済学の諸問題』1997.No.9.
6. 『ロシア経済におけるインフォーマルセクター』モスクワ,企業経営発展戦略分析研究所,1998.
7. ア・ア・ヤーコヴレフ「企業のシャドーな活動と経済発展の制限」『ロシア経済安定化への道』モスクワ,インフォルムエレクトロ社,1999.
8. 外交国防政策会議『ロシアと汚職：誰が誰を』モスクワ,独立新聞社,1999.
9. 『インフォーマル経済.ロシアと世界』モスクワ,ロゴス社,1999.
10. ロシア国家統計委員会『統計方法論規則』1-2巻,モスクワ,1996-1998.
11. 『組織犯罪』モスクワ,法律文献社,1989.
12. *System of National Accounts*.1993.UN,OECD,World Bank,IMF,1993.
13. 『マルクス・エンゲルス全集』第2版26巻第1部,モスクワ,
ポリトイズダート社,1962.
14. ア・エル・ヴァインシュテイン『ロシアとソ連邦における国民所得』モスクワ,
ナウカ,1969.
15. Wallis J.J., Nort D.C. Measuring the Transaction Sector in the American Economy, 1870-1970. In:"Long-Term Factors in American Economic Growth"Chicago, University of Chicago Press,1986.
16. ヴェ・ア・ヴォルコンスキー, イェ・テ・グルヴィチ, ア・イ・クゾフキン「ロシア経済における金融構成」『予測の諸問題』1997, No. 3.

17. ア・イ・ネクレッサ『大モダニズム時代の終焉』モスクワ，経済戦略研究所、1999.
18. カ・カシャノワ「ロシアの民族的特徴」モスクワ，国民経済モデル研究所，1994.
19. ヴェ・ア・ヴォルコンスキー「ロシア改革の制度問題」モスクワ，モスクワ大学，1998.

2000 年 4 月 14 日編集委員会受理

ロシア科学アカデミー中央経済数理研究所『経済学と数学的方法』第 36 巻 2000 年
No.4 掲載

Ⅱ. ロシア諸地方における経済諸部門生産高の測定

—隠蔽された活動とインフォーマルな活動とを考慮した「イタリア方式」の採用—

イ・デ・マサコワ(ロシア国家統計委員会)

他の移行経済国と同様にロシアは非常に規模の大きなシャドーエコノミーを抱えており、その大きさは、ロシア国家統計委員会の計算によるとGDPの20%から25%にも達する。したがって、ロシアにおける隠蔽された経済とシャドーエコノミーとに対して評価を下すことは、ロシアの統計家にとって緊急な課題である。隠蔽された活動とインフォーマルな活動の計算に関する問題を研究する過程において、ロシア国家統計委員会の専門家たちは、当然のことながら他国におけるこの問題の研究に対して関心を抱くようになった。

1993年、国家統計委員会はこの問題をめぐる技術的援助をユーロスタートへ求め、彼等から理解と財政的支援とを得ることができた。シャドーエコノミーを評価付けるためのイタリア方式が最も優れていると考えられたため、ユーロスタートはロシア側のパートナーとして、イタリア統計研究所(I S T A T)を推薦した。専門家による協同作業と協議会との結果、TACIS プロジェクト RF04 IT06 「シャドーエコノミーパラメータの計測」が合意され作成された。このプロジェクトは、ロシアの一地方において、小企業調査と家内就労調査とを行うことを計画したものである。イタリア方式をロシアに適用する可能性を検討すること、そして適用可能性に関して肯定的な結果が得られた場合には、シャドーエコノミーパラメータを算出する方法を作成すること、とがこのプロジェクトを実施する過程において、あらかじめなされなければならなかった。このプロジェクトを実施するために、家計調査票のプログラムと、一回限りの統計調査「小企業活動基礎情報」の調査票 No. M П-1、とが作成され双方の整合性が得られた。

当初この調査は 1996 年に実施される予定であったが、調整に長期間を要したことと、財政的問題とによって、調査は 1998 年になってやっと行われた。

このプロジェクトの準備と調整とに要した期間において、ロシア国家統計委員会は、個々の経済部門と活動形態とに関する、シャドーエコノミーパラメータの算出方法を作り上げた。結果としてプロジェクトの持つ意味合いは変わってしまった。今ではこのプロジェクトは、隠蔽された経済とインフォーマルな経済とを算定するために国家統計委員会が採用している方法を、確認し点検するための方法として見なされるようになった。

総雇用調査を基礎とした、不観測経済算定の主要原則

シャドーエコノミーに評価を下すにあたっての ISTAT の基本的アプローチは、統計（センサスや調査）によって得られた雇用に関するデータと、法務機関、税務機関、社会保障機関、とによって作成された関係するデータとを、経済活動と地域分類とを考慮しながら比較検討することである。そしてあとで、全労働週に亘って労働したもの、追加所得を得るために労働週のうち部分的に労働したもの（常雇として扱う）、とに関する全ての雇用数の再計算が行われる。労働者 1 人あたりの賃金と生産高とについて得られたデータは、生産量と付加価値の計算とに用いられ、この作業を通じて、企業主が十分考慮していない生産の規模について修正を加えることができる。

プロジェクト実施にあたって国家統計委員会は、定期的雇用調査に関する実績の大きな蓄積を有していた。調査はロシア連邦の全ての地方において行われ、サンプリングの結果を基に、あとで調査対象にある年齢の全人口数を推計するという方法がとられた。そしてこれらの調査を利用した総雇用調査を基礎として、生産量測定の前述の方法を利用することが可能となる。

TACIS プロジェクト RF04IT06 の枠内において、ブリャンスク州統計委員会は雇用に関して、小企業調査と家計調査とを行った。

ブリャンスク州において一回限りの小企業調査を行うにあたって、小企業の数を確認された。2523 の企業に対して調査票 №.М П-1 が発送され、そのうち 1727 企業から回答が得られた。すなわち小企業の 75% が調査されたことになる。調査票には次の質問項目が含まれている。すなわち、生産量(労働、サービス)、生産物の生産と実現のための支出(労働、サービス)、うち物的支出(外国人兼任者を含めた常勤スタッフと非常勤スタッフの賃金)、外国人兼任者と非常勤スタッフとを除いた労働者の平均数、外国人兼任者の平均数、国家契約に関係する作業に従事する労働者の平均数、とである。継続した調査によって、小企業の総数を確認することが可能となる。企業からの回答数と非回答数とによって、実際に経済的に稼働している企業数を明らかにすることができる。

ブリャンスク州における、雇用に関する家計調査と小企業調査との結果から得られたデータを基礎とし、大企業と中堅企業とに関する定期的調査を追加的に検討することによって、総雇用数の情報を基に、5 つの主要経済部門に関する 1998 年第 2 四半期の生産規模の計算が行われた。これ以外にも、プロジェクトの枠内において、1998 年全体に付いての計算が行われた。というのは四半期ごとのサンプルは 0.15% と小さく年間のサンプルは 0.22% であり、より完全で信用性があり季節変動の影響も除かれているからである。

ISTAT の専門家たちは、生産の最も重要なファクターである労働時間に関する調査よりも、賃金調査のほうがより正確であることを強調した。しかしこの調査の主たる目的は、経済諸部門における実際の生産高を明らかにし、また生産への労働支出を測定することである。小企業における生産性の測定に対して特別な関心が払われる。これらの計算に利用されるデータソースは、特別に行われる家計調査と小企業調査とである。

隠蔽された活動とインフォーマルな活動とを考慮して、部門ごとの生産高についての試算を行うために、次のような膨大な量の情報を可能な限り最大限に利用する。

第一に、経済諸部門における本業と副業との就業者数を、就労に関する家計調査データに基づいて次のようにグループ分けする。すなわち、企業、機関、組織、とにおける就業、法人化しない企業経営活動での就業、個人に雇用されての就業、とである。

第二に、大企業、中堅企業、小企業、とにおいて就労している雇用労働者数（契約の下に就労する常勤スタッフと兼任者）に関する、経済諸部門ごとの情報（定期的統計調査データによる）。

第三に、大企業、中堅企業、小企業、とにおける生産高に関する経済諸部門ごとの情報（定期的統計調査データによる）。

第四に、大企業、中堅企業、小企業、とにおける労働者 1 人あたりの生産高を特別に計算すること。

得られた諸結果をめぐる議論が、国家統計委員会の専門家とイタリアの同僚たちとの間で 1999 年 12 月ローマにおいて交わされた。家内就労調査の実施過程が検討され、実査と集計段階とにおいて発生する諸問題が検討された。雇用調査プログラムを改善するための諸提案をめくって議論が交わされた。

家計調査データに基づいて把握される、企業と組織とにおける就業者数と、企業からの統計報告に基づいて作成される、企業と組織とにおける就業者数との、比較結果をめぐる議論が国家統計委員会と ISTAT の専門家との間で交わされた。プロジェクトから得られた諸結果が、国民の生産的就労について客観性を有するもの出はないということが、主な結論であった。このことは家計調査におけるサンプルが小さいことと関係している。生産規模評価の利用可能性を研究するために、雇用調査の追加調査として、雇用についての定期的統計調査を利用することが決められた。そしてこの定期的統計調査は 1999 年から四半期ごとに実施されている。ここでの調査は分析対象を広げることを目的として、次のような方法をとる。独立した複数のサンプリングを行い、これらの独立したサンプリングを、調査期間を統一したうえで総合するという、調査の組織モデルが採用される。これ以外にも調査結果をめ

ぐる議論の中で、被調査者による回答には、経済活動形態についての誤った表現があり得る、という問題が提起された。これを点検するために、経済活動形態をより大まかな分類へグループ分けしなおすことを、イタリアの専門家たちは提案した。そしてこのような大分類への再グループ分けによって、被調査者の回答に見られる経済活動形態に関する誤りを除去することが可能となる。

ローマでの会合の中で、隠蔽された活動とインフォーマルな活動を含めた主要5部門(工業、建設、農業、運輸、商業・外食)における生産高の、ブリャンスク州についての計算結果が検討された。このブリャンスク州に関する結果は、就労問題に関する家計調査結果から得られる総雇用者数、大企業と中堅企業とからの現況統計(訳者:報告制度による)と小企業調査データとから得られる一人あたり生産高、とについての諸指標を基礎として得られたものである。小企業に関する追加的情報を得るために、従業員3人未満の小企業における、労働者1人あたり生産高の計算を行うことが提案された。法人化されない企業経営活動への従事による、生産高を計算するために、このカテゴリーの企業についての生産高が利用される。

追加的応用計算

1998年第2四半期にブリャンスク州において行われた、住民雇用サンプリング調査と小企業全数調査とのデータを基にした、主要5部門(工業、建設、農業、運輸、商業・外食)における生産物とサービスの、生産高の試算結果を分析した後、国民経済計算局は、イタリアの専門家によって採用された方法の研究を深めるために、経済諸部門別生産物とサービスの大きさに関する応用計算を1998年のモスクワ州とタタールスタン共和国とについて、行うことを決めた。これらの地域が選ばれた理由は次のとおりである。モスクワ州は、いわゆる振り子式人口移動があり、この州には全ての経済部門が存在すること、とから試算に含まれた。タタールスタンはロシア連邦を構成する民族であり、ここにも大体全ての経済部門があることから選ばれた。

応用計算は次のことを示した。モスクワ州についてみると、住民雇用調査データにもとづいた就労者総数は、企業統計データにもとづいた就労者総数を上回っている(表2を参照)。このことはこの地方における振り子式人口移動の存在によって説明できる。また同時に、モスクワ州における雇用者数の誤差は、脱税を目的として企業が被用者数を隠蔽していることによっても、説明することができる。この現象に対して客観的評価を与えるためには、数年間にわたる継続的観察が必要であろう。タタールスタンについてみると、住民雇用調査データにもとづいた就労者総数

は、企業統計データにもとづいた就労者総数を下回っている（表3を参照）。これは企業統計における誤差と関係している。

1998年に付いての計算を行うために、国家統計委員会によって定期的（毎四半期）に行われる住民雇用調査データと、企業統計に示される、企業・組織での雇用者数、投下労働量、労働時間、とに関する調査、とが利用される。

計算結果は単一のアルゴリズムを用いていくつかの段階を経て行われる。

第1段階において、住民雇用調査を通じて把握される、各経済部門における企業・組織の就業者数は、企業統計（企業の全カテゴリーについての調査票№II4）によって把握される、企業・組織の就業者数と、比較される。そのあとの計算において、次のような論理的に大きな意義をもつデータが利用される。例えば、モスクワ州の家計調査データによれば、建設部門における企業・組織の総雇用者数は18万7,565人であったが、現況統計報告によればその数は14万4,349人であった。建設における生産高を計算するためには、雇用調査データに基づいた就業者数が利用される、なぜなら建設企業は就業者数を不当に少なく報告しているからである。もうひとつの例として次のものをあげる。タタールスタンにおける雇用調査データに基づいた、「情報・計算サービス業」の企業・組織における総雇用者数は、1496人出会ったが、企業統計によればその数は2402人であった。この場合われわれは企業統計のほうがより信頼できると考える。なぜなら、雇用調査の調査単位は世帯であり、調査対象となる全ての人々が自分の活動形態を正確に理解しているとは限らないと、予想されるからである。

第2段階において、現業統計報告データに基づいた割合にしたがって、大企業、中堅企業、小企業とにおける就業者数が推計される。

そのあと雇用者総数は、雇用の全てのカテゴリーに応じて、企業と組織とにおける就業者、農業就業者、法人化されない企業経営活動の従事者、個人に雇用される就業者、個人的副業従事者、とヘグループ分けされる。個人的副業の従事者に関するデータは、自営業者による生産高算定のためにはじめて作成され利用された。このカテゴリーの属する就業者に関する情報は、工業と農業との2つの部門に亘って得られた。

分析のための比較と計算は、労働時間に関して行われた雇用調査と企業統計のデータに基づいて行われた。

生産高の計算は、労働生産性統計に基づいて行われ、この労働生産性はブリヤンスク州における試算のように、労働者1人あたり生産高、または単位労働時間あたり生産高によって計算されている。労働生産性は工業部門に属する小部門ごとに違い、これらが工業部門内の平均的労働生産性に影響を及ぼしているため、工業に関する計算は、これら小部門ごとに行われた。この計算結果は図1, 2, 表4, 5,

6, として示されている。

労働生産性に関して得られた指標は、労働時間に基づいた評価がより客観的な結果を与えることを、示している。

小企業と自営業とにおける生産高算定のために、小企業労働生産性データが利用され、大企業、中堅企業に関しては大企業、中堅期魚労働生産性データが利用される。労働生産性は、統計調査票 №Ⅱ-1「商品・サービスの生産と輸送とに関する情報」、№Ⅱ-4「就業者数、賃金、労働者移動、とに関する情報」、№.МⅡ-1「小企業活動基本情報」、とに基づいて計算される。

得られたデータはさらに、SNA の標準的方法論に基づいた地方総生産 (GRP: Gross Regional Products) を算出するための生産高データと、比較される。尚、SNA の標準的方法論は国民経済計算局によって常に利用されているものである。

データの食い違いの分析によって、生産高算出における方法論の違いだけでなく、情報基盤の欠陥からも惹き起こされていることがわかった。建設業における生産高に占める、個人による建築作業の比重はきわめて大きい。したがって今後の計算では、この活動形態を考慮に入れた建設業における生産高の修正が必要である。「運輸」部門における隠蔽された活動とインフォーマルな活動の計算は、全国レベルにおいてまず行われたのちに、一定の割合に応じて地方ごとの付加価値額が計算される。なぜなら、連邦内自治体に応じて物流の実際の状態が歪曲される可能性があるからである。統計調査に基づいた商業部門での生産高算出は、企業と個人との労働生産性が同じ水準にあることを前提として行われる。確かにこれは、外見上まったく正しくないことである。「不動産取引」部門における生産高は、不動産賃貸による所得を含めて示される。GRP 計算のために現在利用している方法論に従った生産高の修正を参考に、賃貸業における生産高の修正方法が適用される。(表 4, 5, 6 の 10 行を参照)

家計調査から得られた、企業・組織における就業者総数、企業統計から得られた、企業・組織における就業者総数、との比較データが示すのは、被調査者である個人が自分の活動形態について常に正しく答えているわけではないこと、またそのことが様々な傾向をもった矛盾した全体像を描いてしまうこと、とである。より大まかな活動形態に応じた、就業者のグループ分け(表 1a, 2 a, 3a 参照)は、雇用についての指標をやや改善したが、生産高の計算の精度を向上させてはいない。というのは、労働生産性が個々の活動形態に応じて著しく違っているからである。

教育、保険、研究、文化活動、その他、との非商業的(家計の)部門、と商業的部門とにおける市場サービスの大きさに関する計算結果は、地方生産性の計算結果から得られるデータと比べて、著しく小さな数値となっている。「イタリア方式」のこの分野への適用は、現在のところ不毛である。なぜならば、雇用に関する調査

票№II-1 を、世帯を含め、全ての企業・組織が記入し、あわせて、生産物・サービスの生産高に関する統計票№II-1 を、市場サービスを提供する企業・組織が記入する、という形で現在作成されている統計報告は、労働生産性を望ましい形で計算するには適していないからである。

また経済活動形態を列挙する際の誤りもあり得る。就労に関する世帯調査には、タートルスタンにおける「地質学」部門の項目がない。一方、企業統計にはこの項目がある。タートルスタンにおける、「市場機能を援助する全商業的活動」部門(表 3 の 10 行)、またはブリャンスク州における「通信」部門、とにおけるいくつかの大きな誤差は、住民が従事している経済活動形態をもれなく列挙していないことから、引き起こされている。

総雇用量調査に基づいた生産高評価方法を利用した、ブリャンスク州、モスクワ州、タートルスタン共和国、とにおける生産物・サービスの生産高の計算結果にしたがって、次のような結論を導くことができる。

当該地方について計算された諸結果を検討した結果、シャドーエコノミーパラメータ測定のような方法をさらに詳しく検討しなければならないし、情報基盤を改善する問題を解決しなければならない、ということがわかった。

自営業者による生産高の算定にみられるように、この方法にはいくつかの優れた点があるが、一方で、ロシア経済の諸条件下において、企業による生産高の算定にこの方法を適用することにはいくつかの欠点がある。行われた計算は、労働者 1 人あたりまたは単位労働時間あたり労働生産性算出に関する問題を、再度確認することとなった。そこでは、生産高、就業者数、生産に要した労働時間、とについての誤差がみられる。脱税を目的として、企業経営者は生産高を低く申告するだけでなく、従業員数をも少なく見せかける。これは小企業だけに特徴的なことではなく、銀行をも含めた大企業についても言える。ロシア連邦最低時給法が最近制定されたことが、国の指導者がこの問題の解決を苦慮していることを示している。

総雇用量調査による生産高評価方法は、個々の部門と同様、現在では伝統的方法としての生産コントロールのために、合目的的に利用されている。特に、「情報計算サービス」と「不動産取引」部門とに関して、ロシア連邦のこれら 3 つの地方ではよい結果が得られた。いくつかの修正を経て、この方法を、「工業」、「建設」、「商業活動」、の諸部門において適用することができるであろう。非市場サービスの比重の高い経済部門、金融・信用組織、保険組織、とに適用することは適当ではない。

計算に反映されるサンプリングエラーの影響を最小化し、客観性をもたせるために、雇用に関する家計調査のサンプル数を大きくすることが望まれる。

この方法を利用した、生産物・サービスの大きさについての満足できる計算結果を得るためには、次のことが必要であるという点に注意すべきである。すなわ

ち，単位労働時間あたり生産高としての労働生産性を目的に添って計算するためには，現存する統計報告制度を改革しなければならない，という点についてである。

表1 1998年ブリュッセル州における企業・組織従業員数の比較

	部門	家計調査	そのうち		企業・組織における従業員総数(企業統計データに基づく)	差異(人)	差異(%)
		企業・組織における被用者総数(本業と副業)	常勤スタッフ	作業・サービス契約の下			
		1	2	3	4	5 = 1 - 4	6 = 1/4 x 100
	計	473,123	468,778	4,345	477,828	-4,705	99.0
1	工業	129,622	127,960	1,662	117,983	11639	109.9
2	農業	62,310	62,310	0	67,345	-5,035	92.5
	うち農産物	5,319	53,119	0	64,003	-10,884	83.0
	農業サービス	9,191	9,191	0	3,342	5,849	275.0
3	林業	761	761	0	4,087	-3,326	18.6
4	建設	28,564	27,947	617	29,755	-1,191	96.0
5	他の商品生産	2,857	2,857	0	7,330	-4,473	39.0
6	運輸	25,801	25,801	0	29,156	-3,355	88.5
7	通信	16,265	16,265	0	7,000	9,265	232.4
8	商業、外食、生産手段卸し売り、調達	41,278	40,555	723	40,028	1,250	103.1
9	情報計算サービス	0			446	-446	0.0
10	不動産取引	0	0	0	685	-685	0.0
11	市場機能援助全般的商業活動	549	549	0	412	137	133.3
12	地質学	0			192	-192	0.0
13	住宅サービス・住民サービス	19,244	19,244	0	27,930	-8,686	68.9
	うち住宅	0			8,565	-8,565	0.0
	住民サービス	0			18,208	-18,208	0.0
	不生産的住民サービス	0			1,157	-1,157	0.0
14	保健、体育	42,165	42,165	0	42,262	-97	99.8
15	教育	50,537	49,726	811	57,974	-7,437	87.2
16	文化芸術	3,234	3,234	0	9,524	-6,290	34.0
17	学問・研究	844	844	0	1,392	-548	60.6
18	金融・クレジット、保険、年金基金	6,129	6,129	0	6,205	-76	98.8
19	管理	40,674	40,142	532	27,206	13,468	149.5
20	社会团体、宗教団体	2,289	2,289	0	916	1,373	249.9

表 1a 1998 年ブリャンスク州就業者グループ分け

	部門	家計調査 企業・組織 における被 用者総数 (本業と副 業)	企業・組織 における従 業員総数(企 業統計デー タより)	被調査者の 全体数	差異(人)	差異(%)	被調査者 全体数と 家計調査 との差異 (%)	被調査者 全体数と 企業調査 との差異 (%)
		1	2	3	4=1-2	5=1/2x100	6=3/1x100	7=3/2x100
	計	473,123	477,828	490,519	-4,705	99.0	103.7	102.7
1,2, 3,4, 5	工業、農業、林業、 建設、他商品生産	224,114	226,500	226,500	-2,386	98.9	101.1	100.0
2	農業							
3	林業							
4	建設							
5	他商品生産							
6, 7	運輸、通信	42,066	36,156	42,066	5,910	116.3	100.0	116.3
7	通信							
8 , 10, 11	商業、外食、生産手 段卸し売り、調達、 不動産取引、市場機 能援助全般商業活 動	41,827	41,125	4,182	702	101.7	100.0	101.7
9	情報計算サーヴィ ス	0	446	446	-446	0	0.0	100.0
10	不動産取引							
11	市場機能援助全般 商業活動							
12	地質学	0	192	192	-192	0	0.0	100.0
13, 19, 18, 20	住宅サーヴィス、住 民サーヴィス、管理、 金融、クレジット、 保険、年金基金、社 会団体、宗教団体	68,336	62,257	68,336	6,079	109.8	100.0	109.8
14, 15, 16, 17	保健、体育、教育、 文化、芸術、学問、 研究	86,780	111,152	111,152	-14,372	87.1	114.9	100.0
15	教育							
16	文化芸術							
17	学問・研究							
18	金融、クレジット、 保険、年金基金							
19	管理							
20	社会団体、宗教団体							

表2 1998年モスクワ州における企業・組織従業員数の比較

	部門	家計調査	そのうち		企業・組織における従業員総数(企業統計データに基づく)	差異(人)	差異(%)
		企業・組織における被用者総数(本業と副業)	常勤スタッフ	作業・サービス契約の下			
		1	2	3	4	5 = 1 - 4	6 = 1/4 x 100
	計	233,6318	2,312,069	24,249	2,145,568	190,750	108.9
1	工業	698,806	690,661	8,145	531,587	167,219	131.5
2	農業	126,174	126,174	0	112,326	7,624	107.1
	うち農産物	119,950	119,950	0	5,528	696	106.8
	農業サービス	6,224	6,224	0	6,807	1,002	112.6
3	林業	7,809	7,809	0	6,807	1,002	114.7
4	建設	187,565	183,703	3,862	144,349	43,216	129.9
5	他の商品生産	17,161	17,161	0	22,937	-5,776	74.8
6	運輸	176,256	175,721	535	979,667	78,289	179.9
7	通信	29,367	29,367	0	27,055	2,312	108.5
8	商業、外食、生産手段卸し売り、調達	265,255	258,572	6,683	216,156	49,099	122.7
9	情報計算サービス	2,995	2,995		2,661	334	112.6
10	不動産取引	2,054	2,054	0	2,340	-286	87.8
11	市場機能援助全般的商業活動	9,203	9,203	0	4,360	4,843	211.1
12	地質学	741	741		1,705	-964	43.5
13	住宅サービス・住民サービス	135,112	135,112	0	200,312	-65,200	67.5
	うち住宅	0			96,695		
	住民サービス	0			95,211		
	不生産的住民サービス	0			8,406		
14	保健・体育	159,121	158,072	1,049	200,621	-41,500	79.3
15	教育	178,498	177,400	1,098	223,903	-45,405	79.7
16	文化芸術	24,121	23,279	842	36,140	-12,019	66.7
17	学問・研究	121,273	120,309	964	156,420	-35,147	77.5
18	金融・クレジット、保険、年金基金	24,041	24,041	0	24,686	-645	97.4
19	管理	165,790	164,719	1,071	124,642	41,148	133.0
20	社会团体、宗教団体	4,976	4,976	0	3,066	1,910	162.3

表 2a 1998 年モスクワ州就業者グループ分け

	部門	家計調査 企業・組織 における被 用者総数 (本業と副 業)	企業・組織 における従 業員総数(企 業統計デー タより)	被調査者の 全体数	差異(人)	差異(%)	被調査者 全体数と 家計調査 との差異 (%)	被調査者 全体数と 企業調査 との差異 (%)
		1	2	3	4=1-2	5=1/2x100	6=3/1x100	7=3/2x100
	計	2,336,318	2,145,568	2,494,140	190,750	108.9	106.8	116.2
1,2, 3,4, 5	工業、農業、林業、 建設、他商品生産	1,037,515	823,534	1,037,515	213,981	126.0	100.0	126.0
2	農業							
3	林業							
4	建設							
5	他商品生産							
6, 7	運輸、通信	205,623	125,022	205,623	80,601	164.5	100.0	164.5
7	通信							
8 , 10, 11	商業、外食、生産手 段卸し売り、調達、 不動産取引、市場機 能援助全般商業活 動	276,512	222,856	276,512	53,656	124.1	100.0	124.1
9	情報計算サーヴィ ス	2,995	2,661	2,995	334	112.6	0.0	112.6
10	不動産取引							
11	市場機能援助全般 商業活動							
12	地質学	741	1,705	1,705	-964	43.5	0.0	100.0
13, 19, 18, 20	住宅サービス、住 民サービス、管理、 金融、クレジット、 保険、年金基金、社 会団体、宗教団体	329,919	352,706	352,706	-22,787	93.5	106.9	100.0
14, 15, 16, 17	保健、体育、教育、 文化、芸術、学問、 研究	483,013	617,084	617,084	-134,071	78.3	127.8	100.0
15	教育							
16	文化芸術							
17	学問・研究							
18	金融、クレジット、 保険、年金基金							
19	管理							
20	社会団体、宗教団体							

表3 1998年タタールスタン共和国における企業・組織従業員数の比較

	部門	家計調査	そのうち		企業・組織における従業員総数(企業統計データに基づく)	差異(人)	差異(%)
		企業・組織における被用者総数(本業と副業)	常勤スタッフ	作業・サービス契約の下			
		1	2	3	4	5 = 1 - 4	6 = 1/4 x 100
	計	1,385,499	1,381,194	4,305	1,490,165	-104,666	93.0
1	林業	407,892	407,892	0	400,454	7,438	101.9
2	農業	169,806	167,244	2,562	195,059	-25,253	87.1
	うち農産物	151,509	149,782	1,727	184,478	-32,969	82.1
	農業サービス	18,297	17,462	835	10,581	7,716	172.9
3	林業	3,527	3,527	0	4,986	-1,459	70.7
4	建設	109,959	109,329	630	129,351	-19,392	85.0
5	他の商品生産	3,744	2,631	11,113	17,598	-13,854	21.3
6	運輸	124,293	124,293	0	83,516	40,777	148.8
7	通信	21,123	21,123	0	19,383	1,740	109.0
8	商業、外食、生産手段卸し売り、調達	95,250	95,502		122,153	-26,903	78.0
9	情報計算サービス	1,496	1,496		2,402	-906	62.3
10	不動産取引	717	717	0	136	581	527.2
11	市場機能援助全般的商業活動	3,398	3,398	0	6,826	-3,428	49.8
12	地質学	0			6,026	-6,026	0.0
13	住宅サービス・住民サービス	65,838	65,838	0	80,428	-14,590	81.9
	うち住宅	0			43,135		
	住民サービス	0			33,974		
	不生産的住民サービス	0			3,319		
14	保健、体育	108,937	108,937	0	106,652	2,285	102.1
15	教育	162,472	162,472	0	177,973	-15,501	91.3
16	文化芸術	24,327	24,327	0	31,369	-7,042	77.6
17	学問・研究	774	774	0	20,130	-19,356	3.8.0
18	金融・クレジット、保険、年金基金	17,947	17,947	0	20,005	-2,058	89.7
19	管理	52,085	52,085	0	60,724	-8,639	85.8
20	社会団体、宗教団体	11,914	11,914	0	4,994	6,920	238.6

表 3a 1998 年タタールスタン共和国就業人口グループ分け

	部門	家計調査 企業・組織 における被 用者総数 (本業と副 業)	企業・組織 における従 業員総数(企 業統計デー タより)	被調査者の 全体数	差異(人)	差異(%)	被調査者 全体数と 家計調査 との差異 (%)	被調査者 全体数と 企業調査 との差異 (%)
		1	2	3	4=1-2	5=1/2x100	6=3/1x100	7=3/2x100
	計	1,385,499	1,490,165	1,532,682	-104,666	93.0	110.6	102.9
1,2, 3,4, 5	工業、農業、林業、 建設、他商品生産	694,928	747,448	7,474,485	-52,520	93.0	107.6	100.0
2	農業							
3	林業							
4	建設							
5	他商品生産							
6, 7	運輸、通信	145,416	102,899	145,416	-42,517	141.3	100.0	141.3
7	通信							
8 , 10, 11	商業、外食、生産手 段卸し売り、調達、 不動産取引、市場機 能援助全般商業活 動	99,365	129,115	129,115	-29,750	77.0	129.9	100.0
9	情報計算サーヴィ ス	1,496	2,402	2,402	-906	62.3	0.0	100.0
10	不動産取引							
11	市場機能援助全般 商業活動							
12	地質学	0	6,026	6,026	-6,026	0.0	0.0	100.0
13, 19, 18, 20	住宅サーヴィス、住 民サーヴィス、管理、 金融、クレジット、 保険、年金基金、社 会団体、宗教団体	147,784	166,151	166,151	-18,367	88.9	112.4	100.0
14, 15, 16, 17	保健、体育、教育、 文化、芸術、学問、 研究	296,510	336,124	336,124	-39,614	88.2	113.4	100.0
15	教育							
16	文化芸術							
17	学問・研究							
18	金融、クレジット、 保険、年金基金							
19	管理							
20	社会団体、宗教団体							

表4 1998年ブリュッセル州における2つの生産高計算ヴァリエーションの比較(地方総生産と総雇用者数調査とによる)

	部門	労働者1人 あたり生産 高	単位労働時 間あたり生 産高	地方総生産 計算による 生産高	差異(千ルー ブル)	差異(%)	差異(千ルー ブル)	差異(%)
A	B	1	2	3	4=1-3	5=1/3x100	6=2-3	7=2/3x100
	計	20,108,889.6	21,752,799.0	22,060,684.9	-1,797,046.1	91.8	-153,136.7	99.3
1	工業	6,412,077.4	8,082,710.6	6,761,625.3	-349,547.9	94.8	1,321,085.3	119.5
2	農業	6,400,696.4	4,728,371.3	4,438,315.2	1,962,381.2	144.2	290,056.1	106.5
	うち農産物生産	6,334,732.3	4,656,508.0	4,376,950.2	1,957,782.1	144.7	279,557.8	106.4
	農業サービス	65,964.1	71,863.3	61,365.0	4,599.1	107.5	10,498.3	117.1
3	林業	17,596.4	17,371.1	54,453.0	-36,856.6	32.3	-37,081.9	31.9
4	建設	1,268,045.0	1,367,157.4	1,072,069.8	195,975.2	118.3	295,087.6	127.5
5	他商品生産	34,062.6	33,521.6	92,906.5	-58,843.9	36.7	-59,384.9	36.1
6	運輸	2,184,046.3	2,424,738.7	2,877,987.8	-693,941.5	75.9	-453,249.1	84.3
7	通信	550,515.1	652,905.5	233,920.5	316,594.6	235.3	418,985.0	279.1
8	商業、外食、生産 手段卸、調達	1,298,772.7	1,417,655.0	2,140,488.8	-841,716.1	60.7	-722,833.8	66.2
9	情報計算サービ ス	11,227.6	10,600.1	7,042.0	4,185.6	159.4	3,558.1	150.5
10	不動産取引	124,998.1	71,689.7	215,658.2	64,089.1	205.2	10,780.7	117.7
	うち賃貸			154,749.2				0.0
11	市場機能援助全 般商業活動	18,212.6	20,967.9	35,889.4	-17,676.8	50.7	-14,921.5	58.4
12	地質学	3,314.1	3,084.8	2,986.1	328.0	111.0	98.7	103.3
13	住宅・住民サービ ス	1,544,934.7	2,640,585.2	1,862,336.1	-317,401.4	83.0	778,249.1	141.8
14	うち住宅サービス	134,834.2	1,337,249.9	736,874.3	-602,040.1	18.3	600,375.6	181.5
15	住民サービス	1,276,226.9	1,264,943.2	1,097,448.8	178,778.1	116.3	167,494.4	115.3
16	不生産的住民 サービス	66,936.8	28,248.4	28,013.0	38,923.8	238.9	235.4	100.8
17	保健、体育	79,321.6	86,979.5	688,052.8	-608,731.2	11.5	-601,073.3	12.6
18	教育	44,239.6	44,170.5	713,236.0	-668,996.4	6.2	-669,065.5	6.2
19	文化芸術	8,447.3	8,278.3	111,962.2	-103,514.9	7.5	-103,683.9	7.4
20	学問研究	22,511.5	21,335.5	32,287.8	-9,776.3	69.7	-10,952.3	66.1
21	金融、クレジット、 保険、年金基金	0.0	7,171.4	19,528.0	-19,528.0	0.0	-12,356.6	36.7
22	管理	85,870.0	113,504.7	699,939.4	-614,068.7	12.3	-586,434.7	16.2
23	社会団体、宗教 団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表5 1998年モスクワ州における2つの生産高計算ヴァリエントの比較(地方総生産と総雇用者数調査とによる)

	部門	労働者1人 あたり生産 高	単位労働時 間あたり生 産高	地方総生産 計算による 生産高	差異(千ルー ブル)	差異(%)	差異(千ルー ブル)	差異(%)
A	B	1	2	3	4=1-3	5=1/3x100	6=2-3	7=2/3x100
	計	144,408,544.0	158,303,272.0	156,446,194.0	-9,475,342.6	93.8	4,419,385.7	101.2
1	工業	59,050,233.0	73,970,097.5	52,977,674.0	6,072,559.0	111.5	20,992,423.5	139.6
2	農業	21,862,151.0	15,144,980.4	10,469,833.0	11,392,318.0	208.8	4,675,147.4	144.7
	うち農産物生産	21,694,490.0	14,937,705.2	9,997,941.4	11,696,548.6	217.0	4,939,763.8	149.4
	農業サービス	167,661.2	2,072,725.2	471,892.0	-304,230.8	35.5	-264,616.8	43.9
3	林業	88,333.5	93,270.7	204,812.4	-116,478.9	43.1	-111,541.7	45.5
4	建設	17,899,747.3	22,421,319.8	15,698,325.4	2,201,421.9	114.0	6,722,994.4	142.8
5	他商品生産	250,236.6	251,972.3	883,271.6	-633,035.0	28.3	-631,299.3	28.5
6	運輸	9,221,239.7	11,434,857.3	17,096,658.1	-7,875,418.4	53.9	-5,661,800.8	66.9
7	通信	695,742.9	815,189.1	1,795,534.0	-1,099,791.1	38.7	-980,344.9	45.4
8	商業、外食、生産 手段卸、調達	16,823,603.0	11,749,417.2	17,606,122.0	-782,519.0	95.6	-5,856,704.8	66.7
9	情報計算サービ ス	179,718.7	256,798.1	134,649.0	45,069.7	133.5	122,149.1	190.7
10	不動産取引	248,307.5	304,774.5	2,694,705.7	115,909.5	187.5	172,376.5	230.2
	うち賃貸	0.0	0.0	2,562,307.7				0.0
11	市場機能援助全 般商業活動	465,121.0	789,218.5	146,245.0	318,876.0	318.0	642,973.5	539.7
12	地質学	224,315.0	221,116.1	56,854.2	167,460.8	394.5	164,261.9	388.9
13	住宅・住民サービ ス	10,169,037.0	10,058,450.1	15,569,363.0	-5,400,326.0	65.3	-5,510,913.1	64.6
14	うち住宅サービス	0.0	2,233,638.6	4,887,477.3		0.0	-2,653,838.7	45.7
15	住民サービス 不生産的住民 サービス	36,937.3	7,277,359.1	10,516,455.0		0.4	-3,239,096.8	69.2
16		241,603.5	499,244.4	165,430.0		146.0	333,814.4	301.8
17	保健、体育	1,405,034.0	1,416,218.2	5,160,553.2	-3,755,519.2	27.2	-3,744,335.0	27.4
18	教育	462,034.5	430,860.5	3,588,018.3	-3,125,983.8	12.9	-3,157,157.8	12.0
19	文化芸術	388,774.4	368,724.8	547,319.2	-158,544.8	71.0	-178,594.4	67.4
20	学問研究	3,004,061.8	2,929,240.0	7,934,965.3	-4,930,903.5	37.9	-5,005,725.3	36.9
21	金融、クレジット、 保険、年金基金	0.0	2,792,222.5	483,654.5	-483,654.5	0.0	2,308,568.0	577.3
22	管理 社会団体、宗教 団体	1,970,851.7	2,854,545.4	3,397,635.3	-1,426,783.6	58.0	-543,089.9	84.0
23		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	

表6 1998年タタルスタン共和国における2つの生産高計算ヴァリエーションの比較(地方総生産と総雇用者数調査による)

	部門	労働者1人 あたり生産 高	単位労働時 間あたり生 産高	地方総生産 計算による 生産高	差異(千ルー ブル)	差異(%)	差異(千ルー ブル)	差異(%)
A	B	1	2	3	4=1-3	5=1/3×100	6=2-3	7=2/3×100
	計	71,412,375.6	94,762,136.6	132,113,049.3	-60,011,864.2	54.1	-36,662,103.2	72.1
1	工業	34,944,690.2	55,747,145.7	64,107,622.6	-29,162,932.4	54.5	-8,360,476.9	87.0
2	農業	7,215,758.9	5,946,742.4	11,202,883.0	-3,987,124.1	64.4	-5,256,141.4	53.1
	うち農産物生産	6,776,396.8	5,486,613.0	10,872,955.0	-4,096,558.2	62.3	-5,386,342.8	50.5
	農業サービス	439,362.1	460,129.4	329,928.0	109,434.1	133.2	131,201.4	139.5
3	林業	72,846.3	72,460.2	180,101.9	-107,255.6	40.4	-107,641.7	40.2
4	建設	8,862,648.1	9,304,475.5	1,231,533.0	-3,452,685.6	72.0	-3,010,858.2	75.6
5	他商品生産	165,942.6	164,767.7	479,405.7	-313,463.1	34.6	-314,638.0	34.4
6	運輸	9,275,046.9	10,458,762.2	7,594,896.1	1,680,150.8	122.1	2,863,866.1	137.7
7	通信	1,261,671.7	1,381,893.4	1,577,644.0	-315,972.3	80.0	-195,750.6	87.6
8	商業、外食、生産 手段卸、調達	3,542,221.6	4,865,829.4	13,289,105.3	-9,746,883.7	26.7	-8,423,275.9	36.6
9	情報計算サービ ス	219,373.9	206,155.1	72,597.0	146,776.9	302.2	133,558.1	284.0
10	不動産取引	24,270.4	28,164.1	693,267.5	19,812.4	544.4	23,706.1	631.8
	うち賃貸			688,809.5				0.0
11	市場機能援助全 般商業活動	181,112.8	133,271.7	325,497.4	-144,384.6	55.6	-192,225.7	40.9
12	地質学	431,521.1	419,005.3	676,342.0	-244,820.9	63.8	-257,336.7	62.0
13	住宅・住民サービ ス	3,363,985.2	389,919.6	5,782,554.8	-2,418,569.6	58.2	-1,883,355.2	67.4
14	うち住宅サービス	0.0	880,792.7	2,993,465.1		0.0	-2,112,672.4	29.4
15	住民サービス	0.0	1,880,636.8	2,651,280.7		0.0	-770,643.9	70.9
16	不生産的住民 サービス	324,641.6	492,769.5	137,809.0		235.6	354,960.5	357.6
17	保健、体育	344,386.8	316,413.8	3,740,625.9	-3,396,239.1	9.2	-3,424,212.1	8.5
18	教育	239,187.9	237,665.2	3,254,630.3	-3,015,442.4	7.3	-3,016,965.1	7.3
19	文化芸術	84,264.7	97,465.9	617,885.6	-533,620.9	13.6	-520,419.7	15.8
20	学問研究	800,897.9	1,035,248.4	732,965.9	67,932.0	109.3	302,282.5	141.2
21	金融、クレジット、 保険、年金基金	107,621.6	121,353.4	25,663.9	81,957.7	419.4	95,689.5	472.9
22	管理	274,926.9	326,117.7	5,444,025.9	-5,169,099.0	5.1	-5,117,908.2	6.0
23	社会団体、宗教 団体	0.0	0.0		0.0		0.0	

Ⅲ．ロシアにおける就業調査データを利用したシャドーエコノミーパラメータの算出

テ・エル・ゴルバチョワ(ロシア国家統計委員会)

TACIS プロジェクト「シャドーエコノミーパラメータ測定」の枠内で実施される、非観測経済の計算において、中心的位置を占めるのは、国民の就業と労働支出とを特徴つける諸指標である。

ロシアの労働力に関する 2 つの主要なソースは次のとおりである。

1. 家計調査
2. 企業調査

上記のそれぞれのソースは優位性と欠点とを持っており、非観測経済を評価するための労働支出を計算する際に利用される、情報基盤へこれらの優位性と欠点とが持ち込まれる。

国民の就業に関する標本調査は、経済活動と国民の雇用とに関する、比較的新しい情報源であり、経済改革の初期においてロシアの統計活動に導入された方法である。

この方法は雇用に関するデータの収集方法全ての中で、最も柔軟性のある点において大きな意義をもっている。全ての雇用形態を考慮すること、各被調査者の就業上の地位と副業の存在とを確認すること、労働時間を算定すること、とがこの調査を通じて可能となる。

調査の過程において様々な視点とそれらの相互関係とを検討することが可能となる。適用される概念と定義を、問題を細分化しながら、情報利用者からの要求に合致させ、そのことを通じて他の情報源からのデータとの相互比較が可能となる。

ロシアにおける雇用に関する住民調査は、1992 年から実施された。1992 - 1994 年、1997 年、1998 年、には年に 1 度 10 月最終週の状態について調査が行われ、1995 年には 3 月と 10 月の最終週について 2 回に亘る調査が行われた。また 1996 年には 3 月最終週に調査が行われた。1999 年からは 4 半期ごとに調査が行われ、各四半期の第 2 月最終週が調査期間となっている。

調査はロシア連邦の全ての地方において行われており、標本調査の結果から調査対象年齢にある国民全体についての数値を、推計する方法がとられている。

1999 年から調査集計はロシア連邦全土について毎四半期ごとに行われている。ロシア連邦の各自治体ごとの集計は、4 つの四半期ごとの調査を統合して作成され、2000 年第 1 四半期から開始された。

1999年の調査において対象となった人々は、1四半期に15-72歳の60,000人(この年齢にある総人口の0.055%)であり、年間を通して240,000人(0.22%)であった。ロシア連邦各自治体における抽出率は、総人口と調査対象となるカテゴリーにある人口数とを考慮して、決められた。

四半期調査の調査単位は、全ての四半期において毎回調査単位が新しく入れ替わるように抽出された。このようなサンプルの構成の仕方は、いくつかの連続した四半期調査の被調査者を後で総合することを可能とする。

四半期調査のサンプルの大きさは、要求される正確性の範囲における集計結果を得ることを保障するようなものである。「失業水準」指標に関して予想されるサンプリングエラーは±3%以内である。

ロシア連邦地方自治体に関して示される集計は、4つの四半期標本データを集計して作成される。「失業水準」指標に関して予想されるサンプリングエラーは、指標の種類とサンプルの大きさに関わらず、±5-10%以内である。

情報基盤として、サンプルフレームを作成するにあたり、1995年までの家計調査には1989年人口センサス資料が利用され、1995年からは1994年人口マイクロセンサス資料が利用されている。

1年の間に新しい住居へ転居した人々から、追加的にサンプリングが行われる。このような追加的サンプリングは毎年行われる。

四半期調査のための調査単位の抽出は、全ての四半期において調査単位が新しく取り替えられるように抽出される。2年間に亘るサンプリングには、調査単位の住所が重複して含まれることがあり得る。

調査単位の抽出は、性別、年齢、家族員数、生計の源泉、教育、民族、住居の種類、という7つの属性に応じて構成される典型的なグループに分け、それぞれのグループから無作為に抽出する方法によって、行われた。

サンプルは2段階抽出によって構成される。第1段階において、典型的属性ごとに分けられたグループの中から、調査対象を選ぶ。第2段階では、第1段階において選ばれた調査対象を、家族数に応じて層化し、無作為に世帯を抽出する。個々では、情報の収集は個人ごとに行われる。

調査の集計結果、または推計値は、人口現況統計データを基礎として、性別、年齢、の諸属性に応じた修正を加えて、求められる。問題の大きな部分は就業人口の諸特徴と関係している。

経済活動就業調査において調査対象となるのは、調査期間において次のような状態にあった人々である。

第一に、貨幣形態または実物形態での報酬を得るために雇用され、または利益や家族収入を得るために雇用されて、何らかの労働を行っていた人。そして労働時

間が週 1 時間以上であれば、報酬または収入を得ていた期間は不問とされる。

第二に、病気、怪我、看病、年次休暇や休日、有給休暇や代休、超過勤務や休日出勤の補償、特別な作業予定のための労働、一時帰休、法定出産休暇、育児休暇、教育、職場外再訓練、研修休暇、政府指導の有給休暇または無給休暇、ストライキ、その他同様の要因、とによって一時的に休んだ人々。

第三に、家族が経営する企業において無償で働いた人々。

自分の企業や事業を有しそこで働く人たちのなかで、調査期間において何らかの理由の下に仕事を休んだ人は、もし調査期間においてその企業や事業が機能していなかったとしても、就業していたと見なされる。

家族が経営する企業において無償で働いた人のうち、調査期間においてその企業でいかなる労働にも携わらなかったものは、経済活動に従事していたとは見なされない。

1992 年から 1998 年までの間 2 回にわたって、ロシア国家統計委員会は調査項目を再検討し、主要諸指標の作成の継続性を保つために、調査項目の変更と追加を行った。これとあわせて 1999 年まで行われた住民雇用調査の調査項目は、非観測経済を測定に利用される情報への要求に、十分応えていなかったことを指摘しておこう。TACIS プロジェクト RF04IT06「シャドーエコノミーパラメータの計測」の枠内にいにおいて、1998 年 8 月最終週の就業状態に関する調査が、ブリャンスク州において行われた。調査は特別なプログラムにしたがって抽出された世帯に対する、質問を通じて行われた。全部で 15 歳から 72 歳までの 1500 人が調査された。

調査項目には、調査週における仕事の有無、この仕事の種類、副業の有無、労度時間、活動形態と雇用形態、本業と副業における従業上の地位、とが特に含まれている。

アンケート結果をもとに個人データベースが作られ、これにはアンケートへの回答、調査単位の属性や人数など、集計される総合データに利用され得るものが含まれる。これらはロシア国家統計委員会によって作成された特別な方法によって計算される。

ブリャンスク州における住民雇用調査の集計結果は、非観測経済を含めた全生産高を測定するために必要な、出発点のデータとして利用される。

ブリャンスク州に関する最終集計表には次のようなデータが含まれる。

1. 経済部門ごとの就業者数
2. 労働時間
3. フルタイム労働者数

ここでの情報は被調査者の就業場所に依じて作成され、企業調査によってえられたデータとの相互比較が行われる。調査資料をもとに作成される個人データベースは、他の統計表の作成にも利用され得る。

これ以外にも、ロシア全土において 1998 年 10 月に行われた、雇用定期調査資料をもとに、タタールスタン共和国とモスクワ州とにおける雇用と労働支出とに関する計算が行われた。

ブリヤンスク州における追加調査とその資料分析の結果、ロシア国家統計委員会によってロシア全土で行われている、住民雇用調査の調査項目を変更すべきという提案が、示された。この提案は、1999 年四半期労働力調査のための、新しい調査票項目として反映され、この調査票が 1998 年 12 月 28 日に承認された。

新しい調査票の中では、特に、調査週だけでなく、その前月間における、副業を調査するための質問項目が拡充され、自家菜園での農業労働、副収入を売るための家内における工業製品とサービスの生産、とに関する追加的質問項目が加えられ、調査期間内にやむを得ぬ事情の下で就業しなかった期間に関する質問項目が追加された。

このようにして、このテーマに関する四半期ごとの調査情報は著しく拡充され、次のような主要な諸指標を示している。

- a) 支払い労働または収入を伴う労働の有無。経済活動形態、労働の場所と種類（法人化されない企業経営活動、個人に雇用されての労働）、職務（職能、職階）、住居の地位分類、就労する雇用労働者数（雇用主にとって）、労働契約の種類、本業が行われる地域、規準と現実とにおける週あたり労働時間、一時帰休。
- b) 副業に関する情報。副業の有無、経済活動形態、労働の場所と種類（法人化されない企業経営活動、個人に雇用されての労働）、職務（職能、職階）、住居の地位分類、就労する雇用労働者数（雇用主にとって）、労働契約の種類、副業が行われる地域、規準と現実とにおける週あたり労働時間。
- c) 家計における商品・サービスの生産に関わる就業。個人的に必要な使用価値の生産を含めた、自営業における生産物生産への調査週における就労、主要農産物品目と自家菜園での調査週における労働時間、貨幣所得または物々交換を目的とした、工業製品とサービスとの家内生産への就労、家内生産される主要工業性産物の品目とこれらの生産へ支出された労働時間。

1999 年に行われた第 4 四半期調査の集計結果に関する、上記のような情報を利用して、2000 年 2 月から 3 月において労働統計局は、家計における農産物と工業生産物とサービスとの生産への、就労に関するデータを含めた追加労働支出に関する調査をロシア全土にわたって行った。

1999 年から 2000 年において行われたデータの計算と分析結果が示したのは、SNA において規定されている生産分類へ、経済活動形態の計算を完全に照応させることが必要であり、またこのことのために、住民雇用調査のプログラムを一層改善しなければならない、ということである。特に家計部門において、以下のような活動を生産活動へ含めるよう予定されている。

- a) イチゴ類とその他の野生果実の採取，森林業，木材伐採と薪の生産，泥炭，狩猟と漁労。
- b) 家計において生産される，農業，林業，狩猟，漁労，との一次産品の再加工。
- c) 生産される商品(全部または一部)があらかじめ売られることが予定されている場合，世帯構成員によって生産されない，農業，林業，狩猟，漁労，との一次産品の再加工。
- d) 自力での住宅建築。

これ以外にも，非観測経済を含めた生産規模の計測作業を通して，様々なデータソース(住民調査と企業調査)から得られた諸指標を，相互比較する際の方法を改善することが，必要であることがわかった。

これらの情報源の基本的相違点は，調査単位の違いである。すなわち，企業調査における調査単位は事業所または作業場所であり，住民調査における調査単位は個人である。

これらの情報源から得られるデータにおける，労働人口というカテゴリーの概念的違いと，時間的ズレとがあることも，指摘しなければならない。

比較結果に影響を与える重要なファクターとして，企業従業員数に関する情報は企業の所在地ごとに作成され，これら企業所在地は住民調査において質問を受ける個々人の居所と合致しない可能性がある。

地域の視点から，比較結果におけるこれらのズレの原因を取り除くことを目的として，住民雇用調査の調査項目の中に，労働者の振り子型人口移動に関する質問項目を加えた。

しかしながら，抽出されるサンプルの大きさは，これらの現象が存在することを示すことができても，それらの規模を正確に示すものとはなっていない。労働場所，経済諸部門における就業状態，とに応じた労働力分布についての，地方レベルのデータが，常に存在しているとは限らない。

これと関わって，地方における非観測経済を含めた生産高計算において，住民雇用調査データを利用するうえでの重要な条件は，サンプルの大きさを，集計地の中で必要な再分類ができ得る程度にまで，十分な大きさに拡張することである。

部門データの食い違いが，サンプルの大きさだけに起因しているのではなく，住民調査過程において経済活動の種類について記入してもらう際に用いられる，企業の活動形態に関する用語の不正確さ，にも起因している。

このようにして，住民雇用調査データに基づいた試算は，指標体系とその分析方法とを改善する視点から，情報利用の総合的アプローチを検討することが必要であることを，示した。

表1 1999年ロシア連邦における、本業、副業、商品・サービスの家内生産、とへの就業者数
(年平均値)

	国民経済 標準分類 による経 済部門コ ード	経済活動における従事者数（人）						本業、副 業、販売目 的の商 品・サーヴ イス生産 従事者総 数
		本業	副業		家内生産			
			調査週	その前月	農産物		販売を目的とした 工業製品・ サービスの生産	
					販売目的	自家消費		
合計		59,115,497	974,008	345,384	5,106,528	15,298,994	159,160	65,700,577
工業	10000	15,688,638	154,267	78,282	55,220	153,224	88,567	16,064,975
農業	21000	5,723,536	82,963	23,091	5,032,886	15,101,422	47,287	10,909,763
	22000	461,762	12,171	4,693	9,765	32,247	1,490	489,880
小計		6,185,298	95,134	27,784	5,042,651	15,133,697	48,777	11,399,643
林業	30000	211,361	3,453	1,640	713	2,159		217,166
運輸	51004	2,900,241	61,958	22,808	4,168	4,393	3,404	2,992,579
	51110	1,417,757	605	3,506		671		1,421,868
	41200	91,387	706	719	549			93,360
	51210	122,500		461		696		122,962
小計		4,531,885	63,268	27,495	4,717	5,760	3,404	4,630,769
通信	52000	855,123	5,603	2,208				862,935
建設	60100	3,610,822	79,570	43,125		537	1,513	3,735,031
	65000	81,449	769					82,218
	66000	233,323	6,418	2,384				242,125
小計		3,925,594	86,757	45,510		537	1513	4,059,374
商業、 外食 調達		5,199		52,736				5,7935
	70020	6,759,668	156,187		730	958	8,389	6,924,975
	71300	693,539	7,327	1,747				702,613
小計		7458405	163514	54484	730	958	8389	7,685,523
情報計算 サービス	82000	119,949	5,355	2,135				127,440
不動産取引	83000	119,603	1,995	1,284				122,882
市場機能 支援全般的 商活動	84000	255,276	8,739	1,754				265,769
地質調査	85100	90,388	851					91,238
	85300	16,586		26				16,611
小計		106,973	851	26				107,850
他の物的 生産	87000	310,531	7,208	3,398	2,497	2,659	492	324,126

住宅・住民 サーヴィ ス	90100	129,142	395					129,537
	90200	507,357	3,916	1,523				512,796
	90300	1,606,372	45,921	12,707			5,988	1,670,987
	小計	2,242,872	50,231	14,230			5,988	2,313,321
保健、スポ ーツ	91000	4,272,118	89,175	28,513				4,389,806
教育	92000	5,655,966	15,9931	29,158			581	5,845,636
文化芸術	93000	874,486	36,623	15,455			452	927,016
学問・研究	95000	672,425	4,565	1,179				678,169
金融、クレ ジット、保 健、年金基 金	96000	734,745	3,966	634				739,344
管理	97000	1,191,151	13,068	3,321			206	1,207,747
	97800	109,675	971	279			614	111,539
	97920	3,331,448	10,902	5,249				3,347,599
小計		4,632,275	24,941	8,848			820	4,666,884
社会団体	98000	221,921	6,793	1,369			177	230,261
宗教団体		40,050	1,637					41,687

表2 1999年ロシア連邦における、本業、副業、商品・サービスの家内生産、とへの労働支出

	国民経済標準分類による経済部門コード	調査週における実労働時間（マン・アワー）			
		本業	副業		農産物 販売目的
			調査週	その前月	
合計		2,275,694,347	14,115,038	3,525,111	118,594,367
工業	10000	600,127,767	2,280,807	797,020	1,458,430
農業	21000	226,274,563	1,395,926	288,441	116,720,861
	22000	18,152,707	148,047	37,201	216,799
小計		244,427,270	1,543,973	325,641	116,937,659
林業	30000	8,278,224	40,671	10,274	37,694
運輸	51004	114,946,647	844,781	230,867	91,073
	51110	55,093,121	14,519	16,620	
	51200	3,506,819	197,597	19,832	6,511
	51210	4,439,976		38,189	
小計		177,986,563	879,060	305,508	97,584
通信	52000				
建設	60100	142,082,767	1,199,779	647,470	
	65000	3,369,104	7,693		
	66000	8,978,489	134,603	1,8529	
小計		154,430,360	1,342,076	665,999	
商業、外食、 調達		225,108			
	70020	275,224,167	2,442,077	489,584	21,907
	71300	27,604,136	101,716	15,757	
小計		303,053,411	2,543,794	505,341	21,907
情報計算サー вис	82000	4,531,317	73,768	6,212	
不動産取引	83000	4,693,664	34,795	40,094	
市場機能支援 全般商活動	84000	10,090,235	99,105	9,735	
地質調査	85100	3,479,542	10,042		
	85300	595,516		849	
小計		4,075,058	10,042	849	
他物財生産	87000	11,925,421	87,118	23,005	41,093
住宅・住民サ ービス	90100	5,017,562	7,897		
	90200	19,975,622	48,804	11,931	
	90300	62,219,171	474,453	134,595	
小計		87,212,355	531,154	146,525	

(平均値)

		総労働支出		平均的・標準的または通常の週あたり労働時間
家内生産		マン・アワー	フルタイム労働者数	
	販売を目的とした、工業製品サービスの生産			
家消費				
303,966,314	3,015,543	2,718,910,719	68,978,998	39.4
3,129,213	1,667,008	609,460,247	15,250,697	40.0
300,018,048	982,142	645,679,981	1,643,603	39.3
613,949	21,315	19,190,017	475,138	40.4
300,631,997	1,003,457	664,869,998	16,885,907	39.4
64,510		8,431,373	210,978	40.0
104,459	38,788	116,256,514	2,873,102	40.5
14,092		55,138,352	1,372,513	40.2
		3,552,922	88,264	40.3
3,479		4,481,644	109,173	41.1
122,030	38,688	179,429,432	4,444,043	40.4
				38.7
1,075	15,445	143,946,537	3,572,441	40.3
		9,131,621	230,104	39.7
		9,131,621	230,104	39.7
	1,075	156,454,955	3,886,344	40.3
		225,108	5,628	40.0
14,830	156,452	278,349,017	6,803,546	40.9
		27,721,609	685,440	40.4
14,830	156,452	306,295,735	7,494,766	40.9
		4,611,298	114,337	40.3
		4,768,554	118,618	40.2
		10,199,075	255,157	40.0
		3,489,584	87,325	40.0
		596,365	15,112	39.5
		4,085,949	102,445	39.9
2,659	7,381	12,086,676	301,694	40.1
		5,025,458	125,340	40.1
		20,036,357	503,843	39.8
	111,671	62,939,890	1,581,478	39.8
	111,671	88,001,706	2,210,651	39.8

保健、スポーツ	91000	160,786,788	1,296,055			
教育	92000	191,041,883	2,092,502	206,082		
学問・研究	95000	25,730,804	70,189	6,378		
金融、クレジット、保険、年金基金	96000	28,622,399	35,991	2,913		
管理	97,005	28,622,399	35,991	2,913		
	97800	422,4732	11,678	5,123		
	97920	134,911,760	165,857	50,741		
小計		184,558,674	394,412	81,665		
社会团体	98000	8,824,193	94,153	8,791		
宗教団体		1,543,042	10,295			

		162,350,438	4,215,409	38.5
	2,670	193,343,137	5,561,054	34.8
		25,807,371	650,934	39.6
		28,661,303	723,260	39.6
		28,661,303	723,260	39.6
	1,412	4,242,945	107,542	39.5
		135,128,358	3,330,616	40.6
	164	185,036,400	4,604,529	40.2
	1,773	8,928,909	221,257	40.4
		1,553,337	40,803	38.1

あとがき

今回の統計研究参考資料では、過去 10 年間に於いて増長しつつあるロシアのシャドーエコノミーの規模計測に関わる論文を 3 つ翻訳した。これらの論文のロシア語タイトルは次の通りである。

第 1 論文

В.А.Волконский, Т.И.Корягина. Официальная и теневая экономика в реальности и статистике. 《Экономика и математические методы》. Том 36. №4. 2000. Стр.14-24.

第 2 論文

И.Д.Масакова. Применение 《итальянского метода》 для оценки выпуска продукции по отраслям экономики с учётом скрытой и неформальной деятельности в отдельных регионах России. 《Вопросы статистики》. 2000, №6. Стр.4-16.

第 3 論文

Т.Л.Горбачёва. Использование данных обследований по проблемам занятости в России для параметров теневой экономики. 《Вопросы статистики》. 2000, №6. Стр.17-21.

第 1 論文では、近年のロシアにおけるこの問題に関する主な研究がサーヴェイされ、シャドーエコノミーの、概念規定と SNA への反映とについて検討されている。

第 2 論文と第 3 論文は、2000 年 3 月 13 日から 14 日までロシア国家統計委員会において行われた、シャドーエコノミーに関する国際セミナーへ提出された報告論文である。国家統計委員会がイタリア統計研究所 (ISTAT) の協力の下に推計した、シャドーエコノミーの諸部門における就業者数が示されている。ここで採用されている方法は、雇用に関する二つの統計、すなわち、世帯が調査単位となる統計調査を経て作成されるデータ（調査統計）と、統計調査に依らずに企業からの業務報告（統計報告制度とよばれる 1930 年代に定着したロシア特有の統計作成方法）に基づいて作成されるデータとを相互比較し、両統計間の誤差に注目し、これをもとにシャドーエコノミーにおける就労の規模を推計するものである。

翻訳は山口秋義（九州国際大学経済学部）が担当した。

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
59	産業・職業クロス表による全国及び都道府県の死亡分析	1999. 02. 15
60	合衆国センサス局「所得と政策参加調査」(SIPP: Survey of Income and Policy Participation) 1993年パネル調査票－翻訳－	1999. 11. 30
61	「統計の品質」をめぐる－翻訳と論文	1999. 12. 20
62	合衆国BLS: 国際比較諸統計－翻訳－	1999. 12. 20
63	フィンランドにおけるレジスター・ベースの統計生産－翻訳－	2000. 01. 25
64	産業・職業別死亡統計－日・北欧比較と年齢別死亡分析－	2000. 02. 29
65	統計体系の日米比較	2000. 09. 15
66	英国政府統計体系	2000. 09. 15
67	経済統計をどう読むか－景気関連統計の特性とその利用－	2000. 09. 15
68	統計調査等の報告者の報告負担問題	2000. 10. 20
69	中国購買力平価推計に関するサーベイと1995年中日産業別購買力平価の推計	2000. 11. 30
70	景気関連統計の読み方	2001. 01. 31
71	無償労働と有償労働のつながり	2001. 03. 20

統計研究参考資料 No.72

ロシアのシャドーエコノミー

2001年 3月30日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325、2326
Fax 042-783-2332
E-mail jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 伊藤 陽一